

# 平群町 人口ビジョン



平成28年3月  
平群町

## 目次

はじめに	1
I 人口の現状分析	2
1 平群町の人口の動向分析	3
(1) 人口の推移	3
(2) 自然増減の推移	4
(3) 社会増減の推移	6
(4) 産業別就業者等	9
2 将来人口の推計と分析	13
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	13
(2) 現状推移型の人口推計	14
3 人口の変化が平群町の将来に与える影響の分析	16
(1) 生産年齢人口の減少と環境の荒廃	16
(2) 地域の購買力低下と医療・介護需要の増加	16
(3) 公共施設の1人当たり維持管理コストの増大	16
(4) 税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化	16
II 人口の将来展望	18
1 目指すべき将来の方向	19
(1) 将来展望に反映すべき住民意識	19
(2) 人口減少克服のための視点	19
(3) 施策の方向性	20
2 人口の将来展望	21
(1) 自然増減	21
(2) 社会増減	22
(3) 総人口や年齢3区分別人口の展望	23
資料1 将来展望に反映すべき住民意識	25
資料2 奈良県参考値による人口推計	28

# はじめに

## (1) 平群町人口ビジョンの位置づけと対象期間

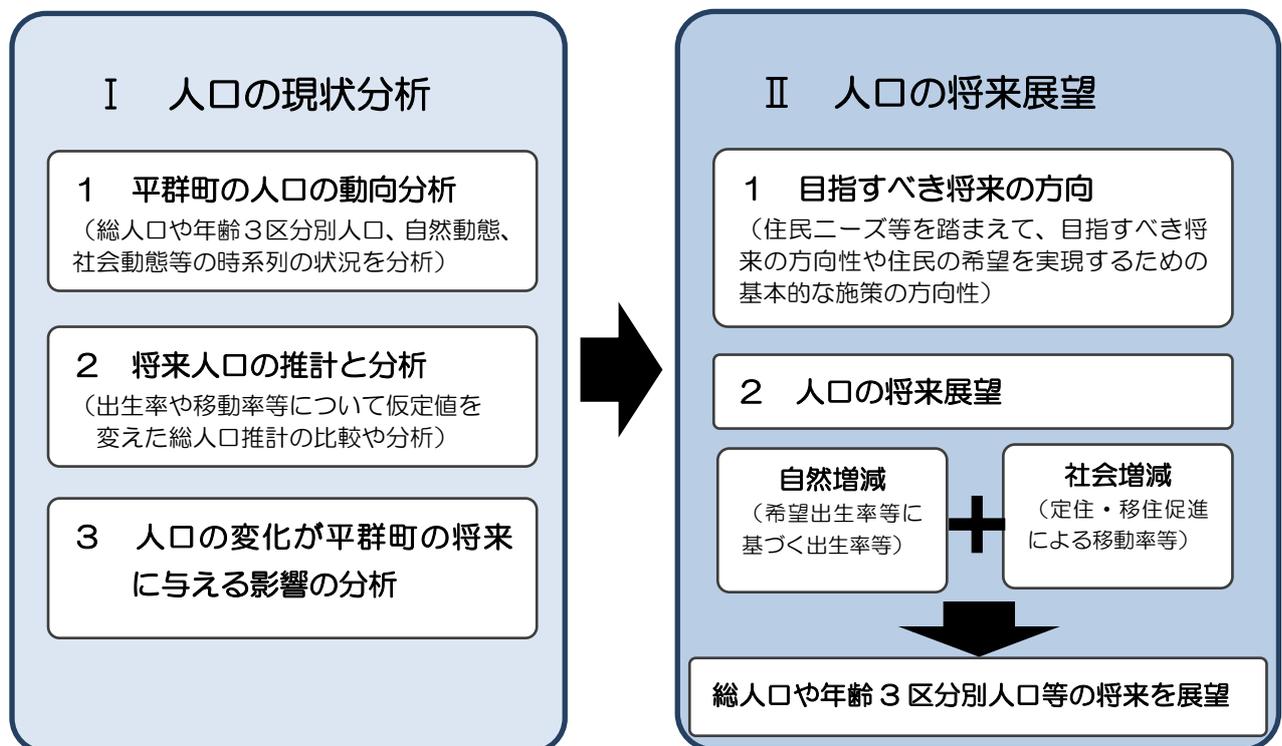
平群町では、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、45年後の2060年（平成72年）までを対象期間とする「平群町人口ビジョン」を策定することとしました。

平群町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。あわせて策定する「平群町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を立案する上で重要な基礎として位置づけています。

また、2013年度（平成25年度）から2022年度（平成34年度）までの総合的な町の経営指針であり、まちづくりの共通目標である第5次総合計画では、2022年度（平成34年度）の将来人口を約18,000人と設定しており、平群町人口ビジョンにおいても、この考え方を踏まえるものとします。

## (2) 平群町人口ビジョンの構成

平群町人口ビジョンの全体構成は次のとおりです。



# I

## 人口の現状分析

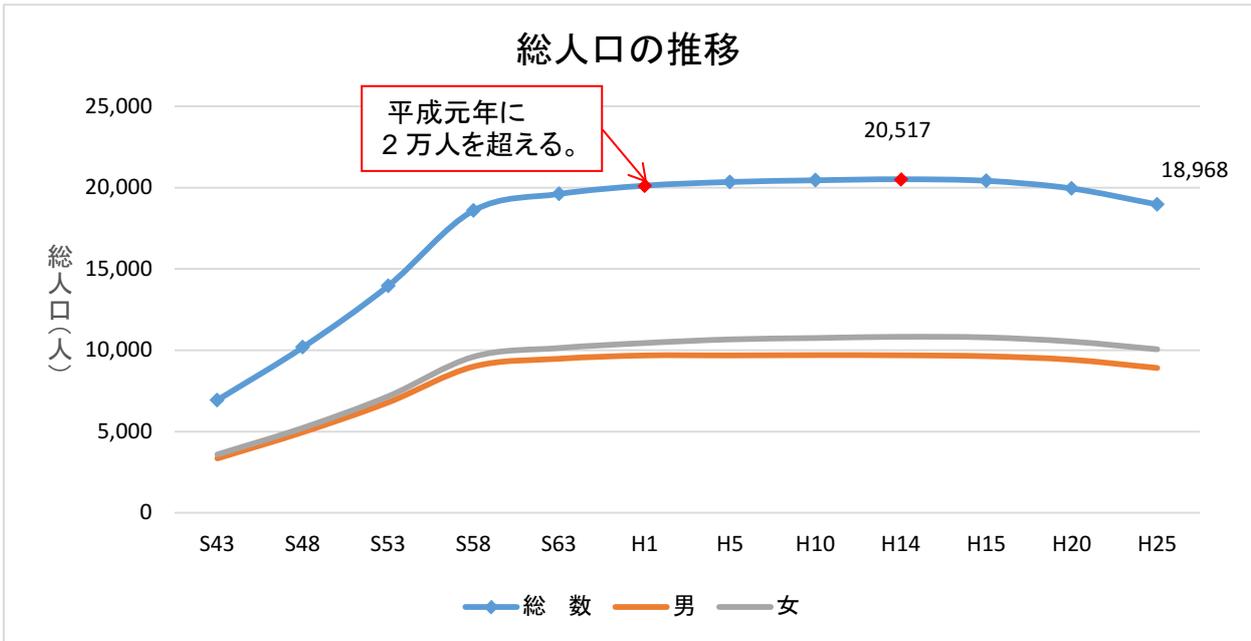
# 1

# 平群町の人口の動向分析

## (1) 人口の推移

### ① 総人口の推移

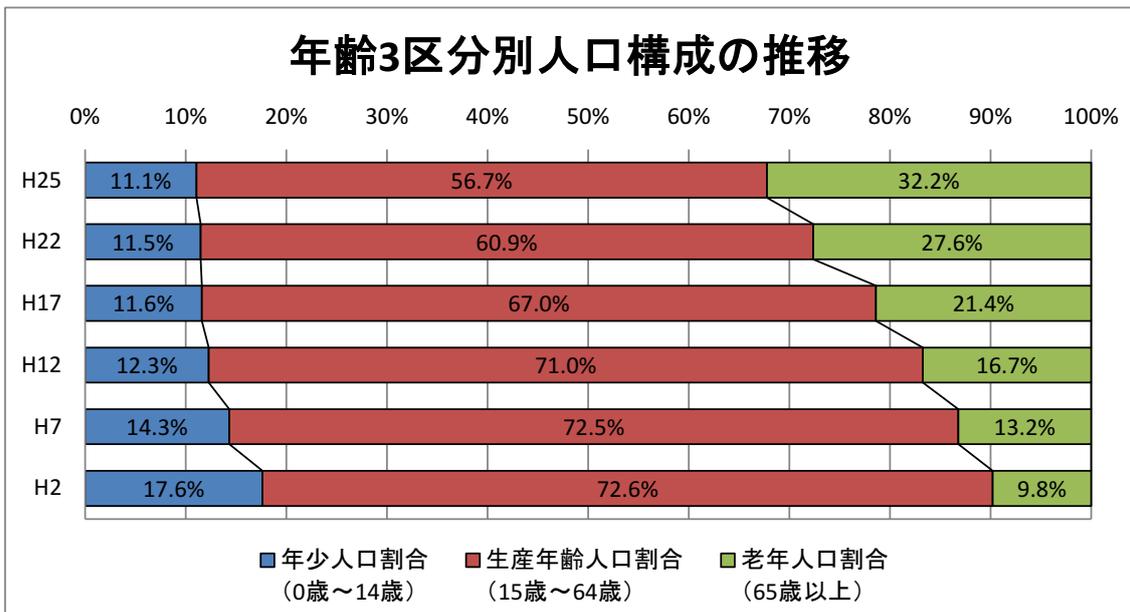
1989年（平成元年）に2万人を超えた後、2002年（平成14年）に20,517人でピークを迎え、その後は緩やかな減少傾向が続いています。



資料：奈良県推計人口調査

### ② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の割合をみると、2013年（平成25年）の老年人口（65歳以上）の割合は32.2%と全国（25.1%）、奈良県（26.7%）を大きく上回り、高齢化が急速に進んでいます。

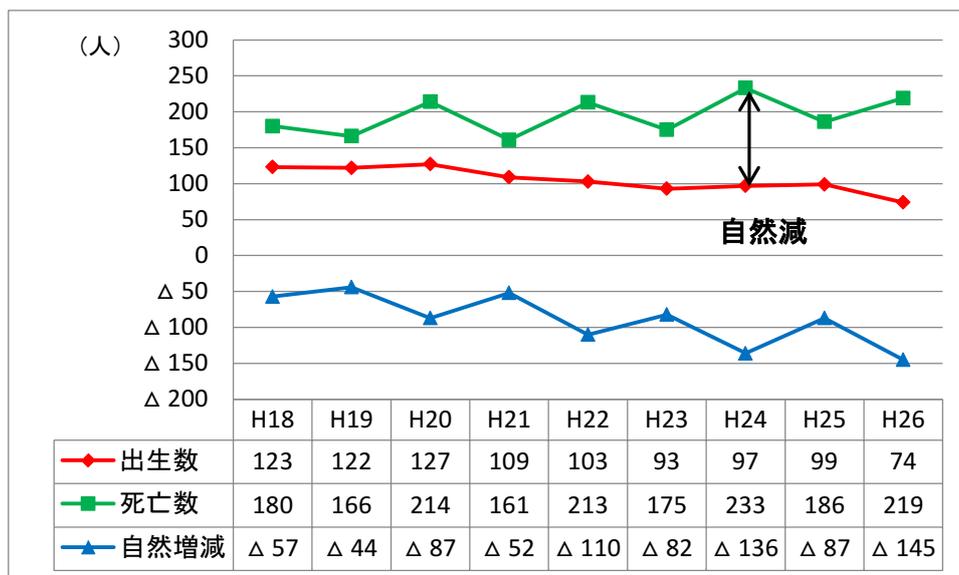


資料：県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

## (2) 自然増減の推移

### ① 出生数・死亡数の推移

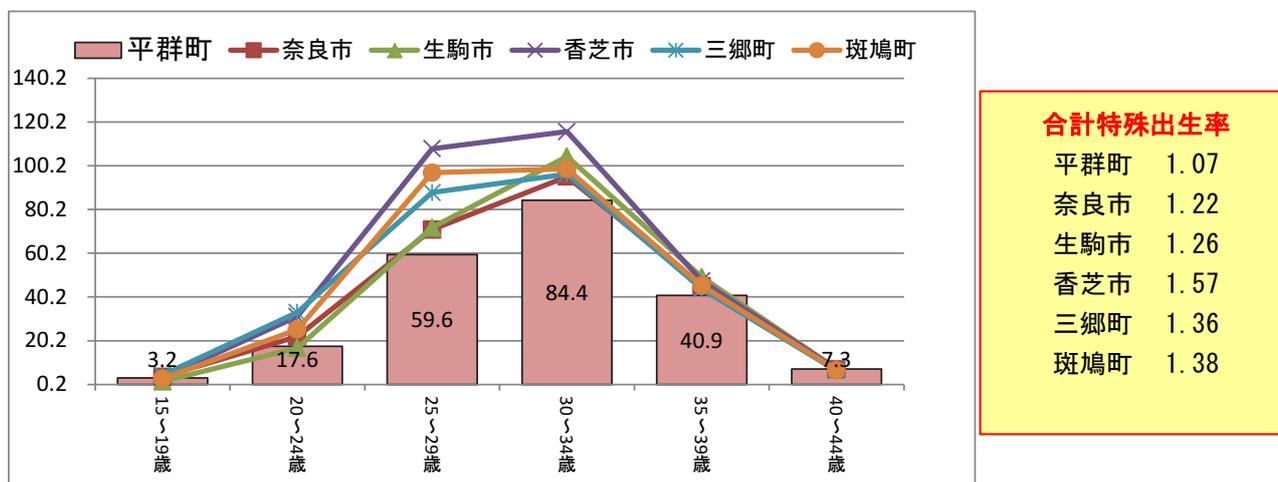
平群町では高齢化の進行とともに、自然減少が続いており、減少数が増加傾向にあります。



資料：奈良県提供データ

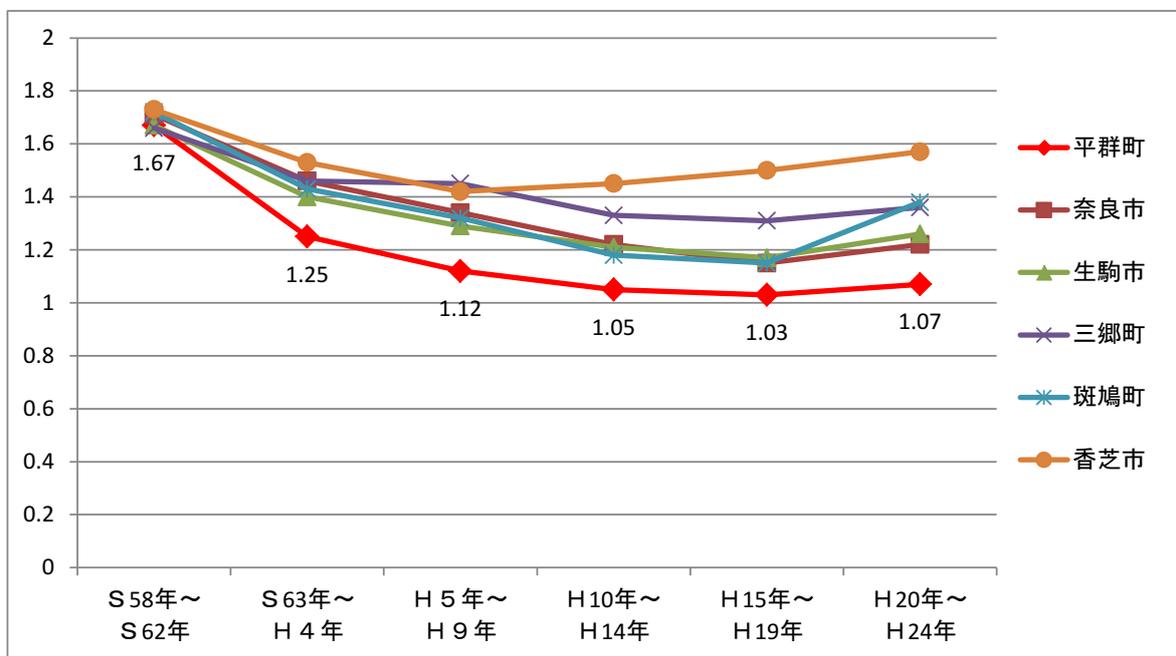
### ② 出生率の比較

2008年（平成20年）～2012年（平成24年）の年齢別出生率をみると、近隣市町では、香芝市や斑鳩町、三郷町の出生率が高く、平群町の25～34歳の母親の出生率が低くなっています。平群町の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する）は1.07と県下で最も低く、香芝市の1.57とは0.5ポイントの差が生じています。なお、2.07が人口維持の目安であり、平群町ではこれを大幅に下回っています。



資料：厚生労働省人口動態保健所・市区町村別統計

平群町の合計特殊出生率の推移をみると、1988年（昭和63年）頃から近隣市町以上に低下し、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）では1.03にまで下がりました。一方、香芝市では1998年（平成10年）頃から上昇傾向にあります。

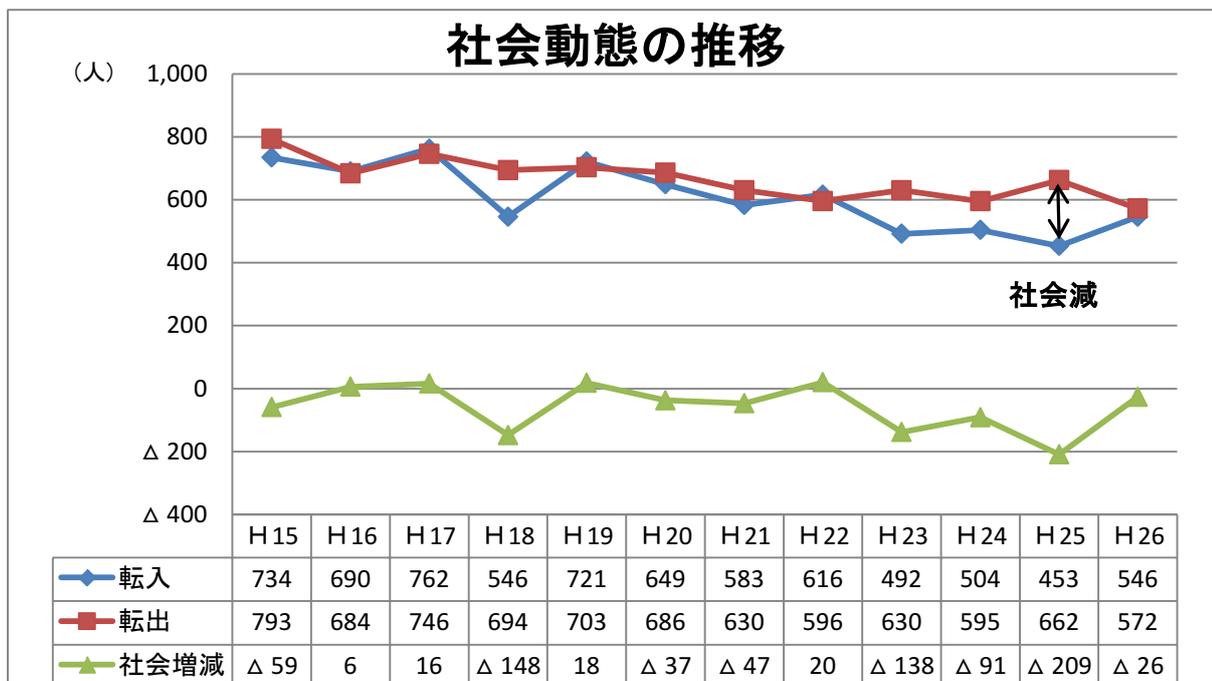


資料：厚生労働省人口動態保健所・市区町村別統計

### (3) 社会増減の推移

#### ① 転入数・転出数の推移

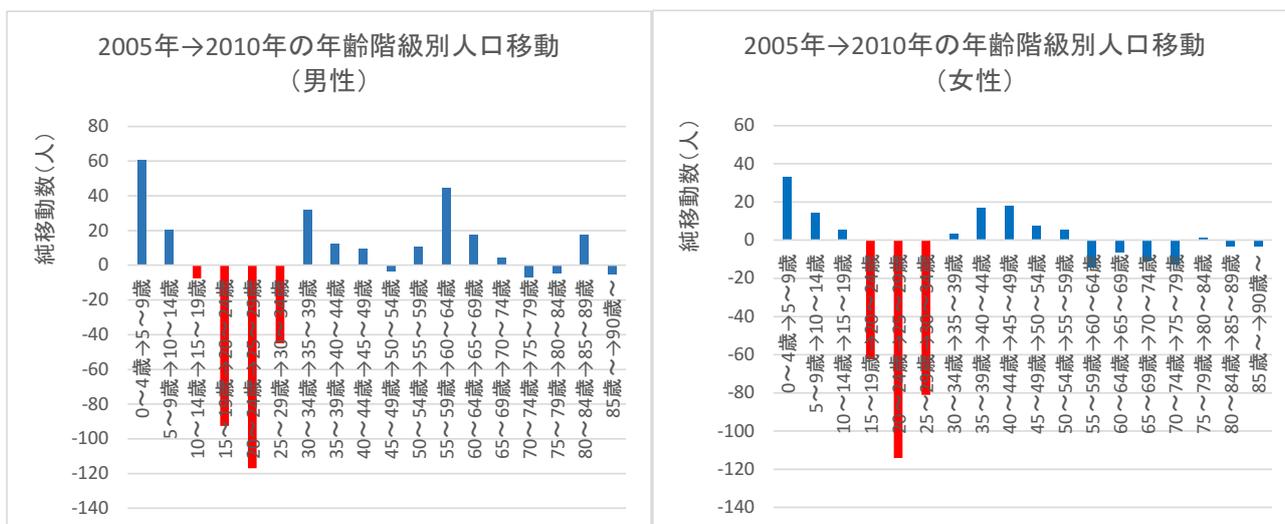
社会動態の推移をみると、2011年（平成23年）以降社会減が続いています。



資料：奈良県統計書

#### ② 年齢階級別人口移動（近年の状況）

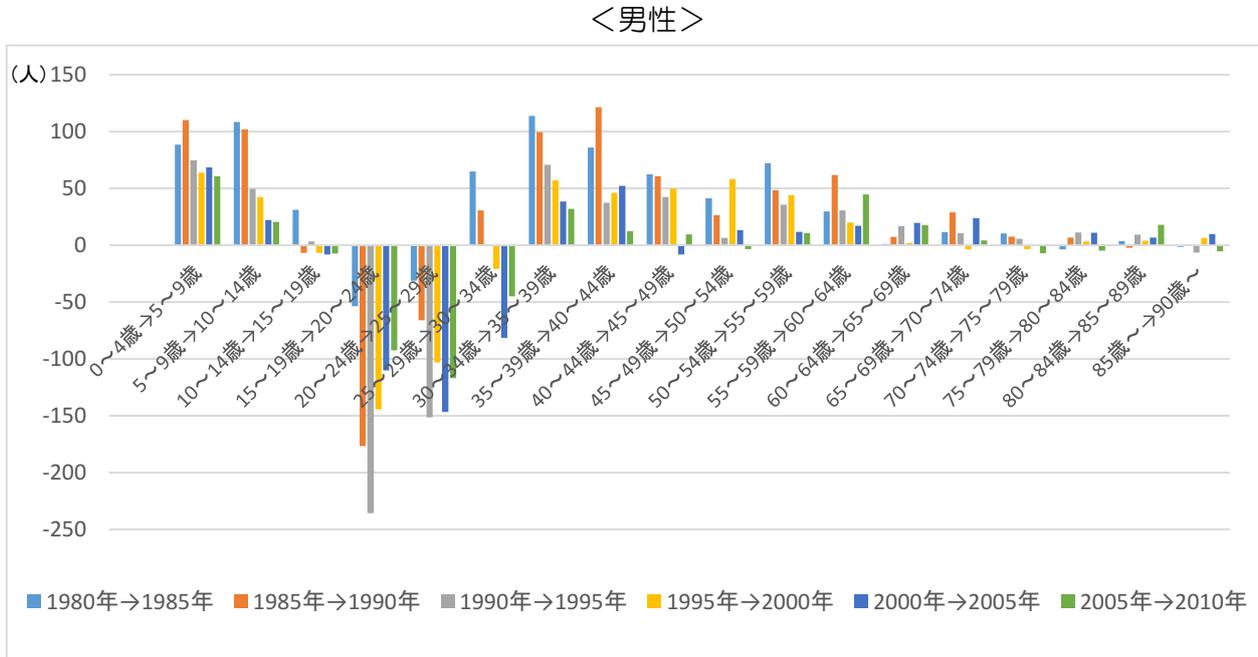
年齢階級別人口移動をみると、男女ともに15～24歳→20～34歳で純移動数が大きくマイナスになっています。



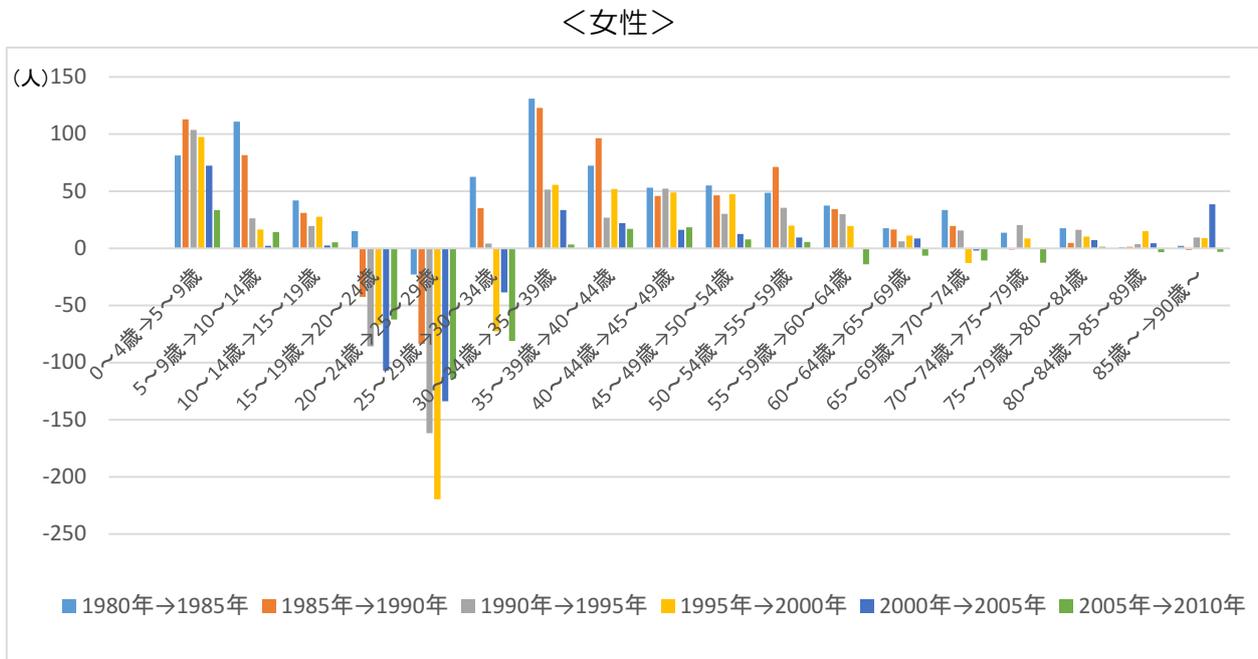
資料：県提供データ

### ③年齢階級別人口移動（長期的動向）

時系列にみると、男女ともにプラスの純移動数も減少傾向にあります。



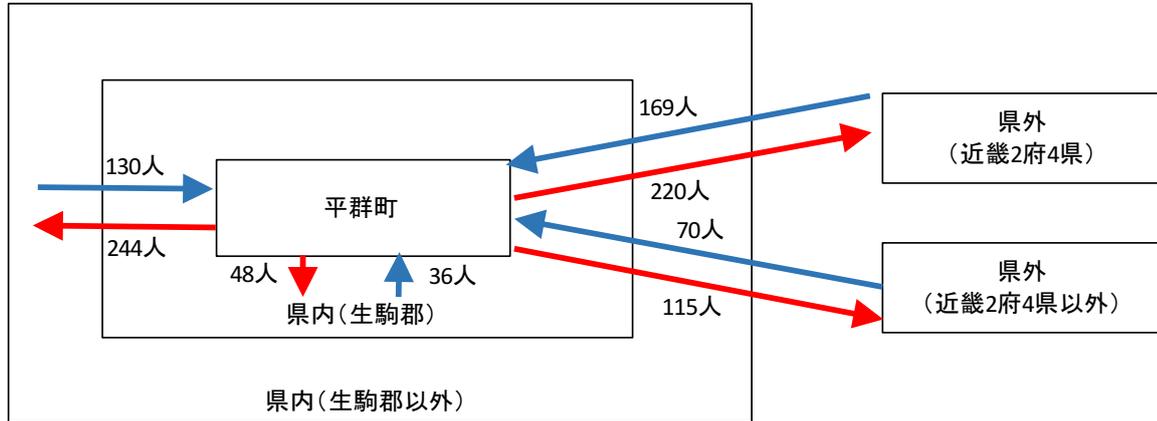
資料：県提供データ



資料：県提供データ

#### ④転入・転出の状況

2013年（平成25年）の転入・転出の状況をみると、転入は405人（県外：239人、県内：166人）、転出は627人（県外：335人、県内：292人）で222人の社会減となっています。

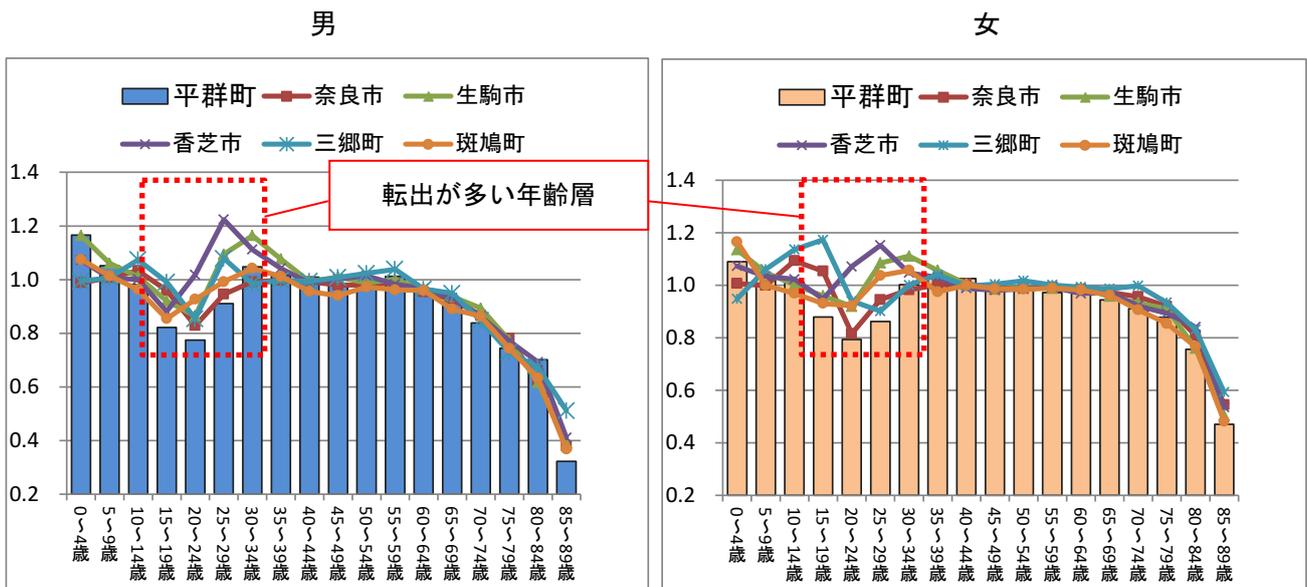


資料：住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表  
 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成25年）

※調査期間等の違いにより、「社会動態の推移」とは実数が一致していません。

#### ⑤センサス変化率の比較

2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけてのセンサス変化率を近隣市町と比較すると、特に香芝市や斑鳩町、三郷町と比べ、15～34歳の若者・子育て年齢層の転出が多くなっています。

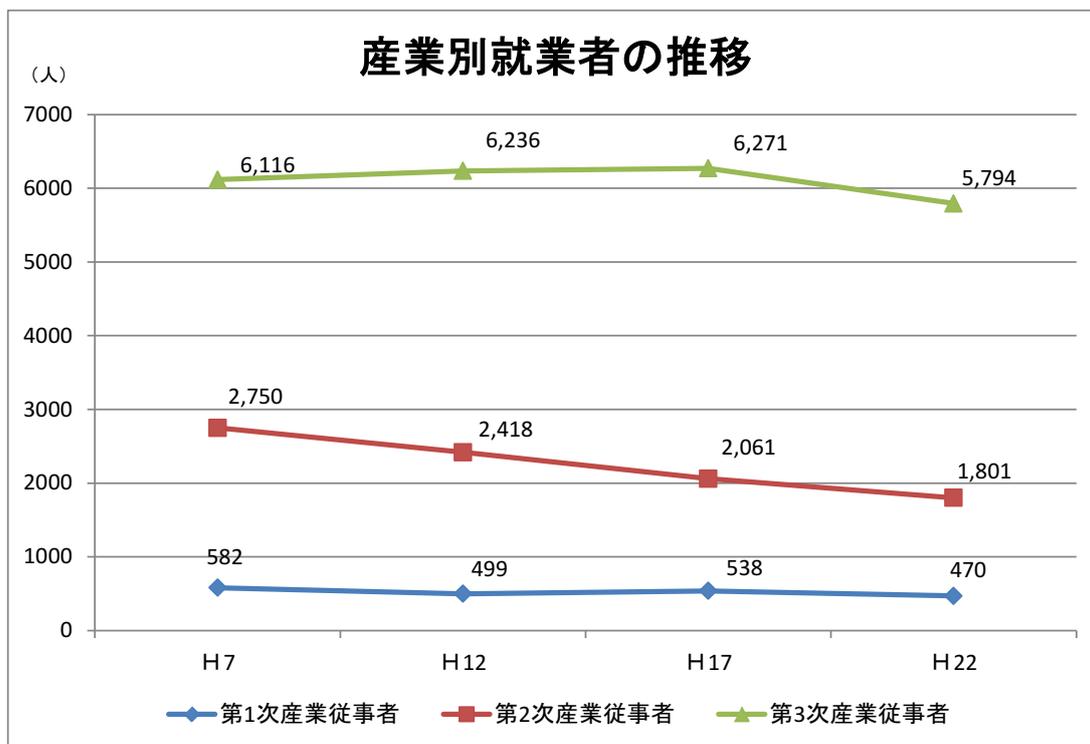


※センサス変化率：例えば0～4歳（⇒5～9歳）の数値は、2010年の5～9歳人口÷2005年の0～4歳人口。1を上回れば増加しており、下回れば減少していることを示している。

資料：国勢調査

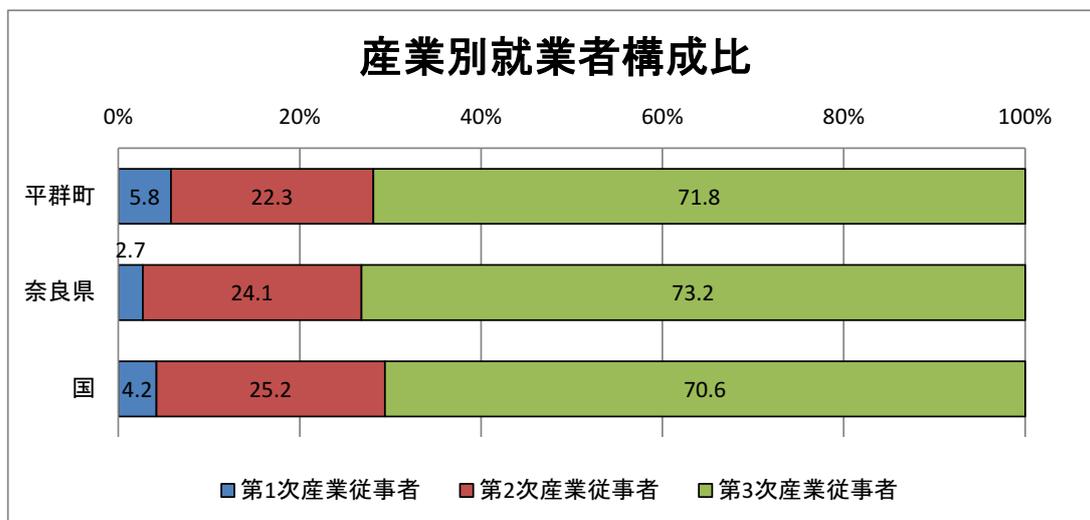
#### (4) 産業別就業者等

産業別就業者の推移をみると、2005年（平成17年）まで第3次産業の就業者数は増加していましたが、2010年（平成22年）には減少しています。



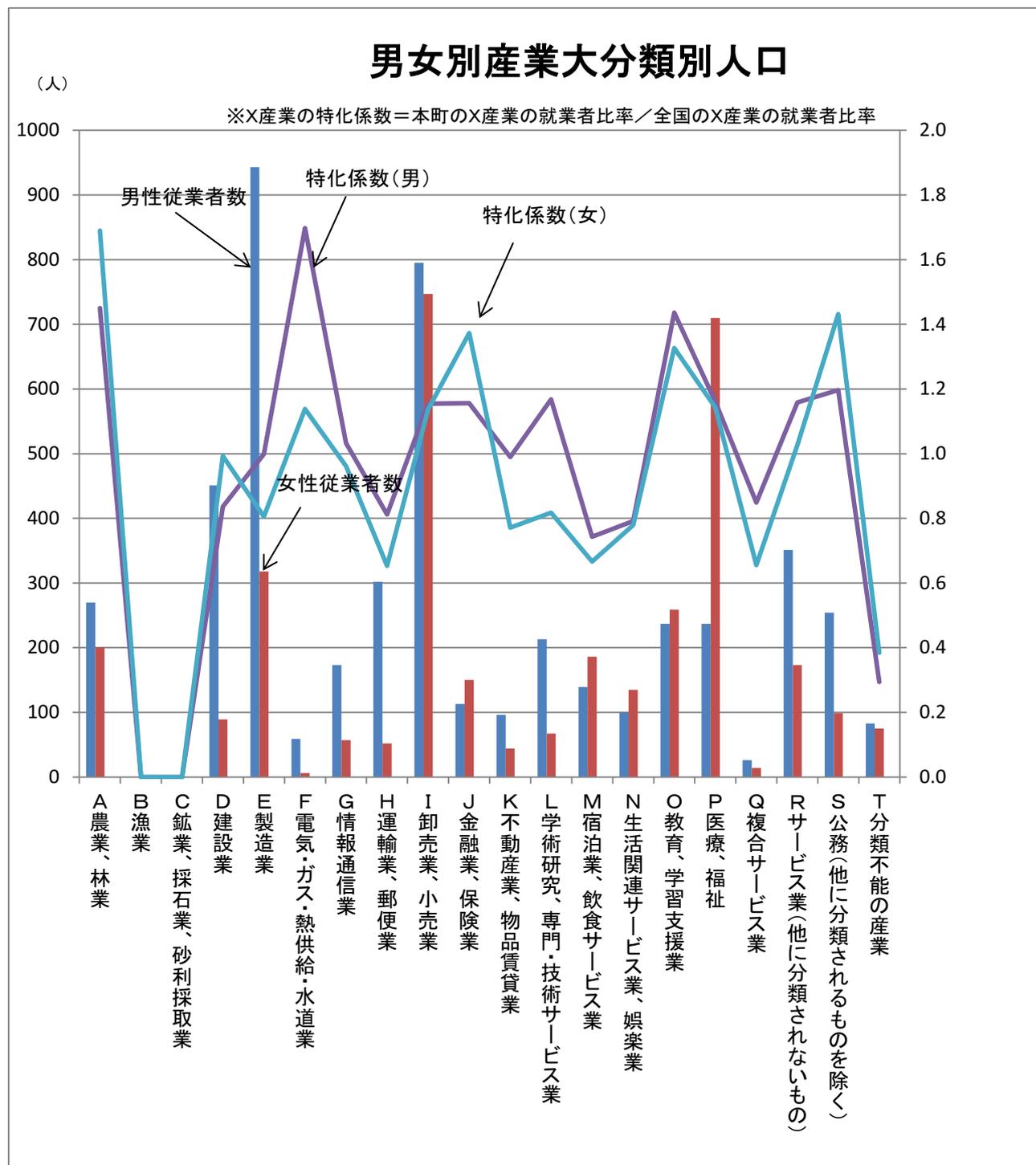
資料：国勢調査

就業者の構成比を比較すると、第1次産業が5.8%、第2次産業が22.3%、第3次産業が71.8%となっています。



資料：平成22年国勢調査

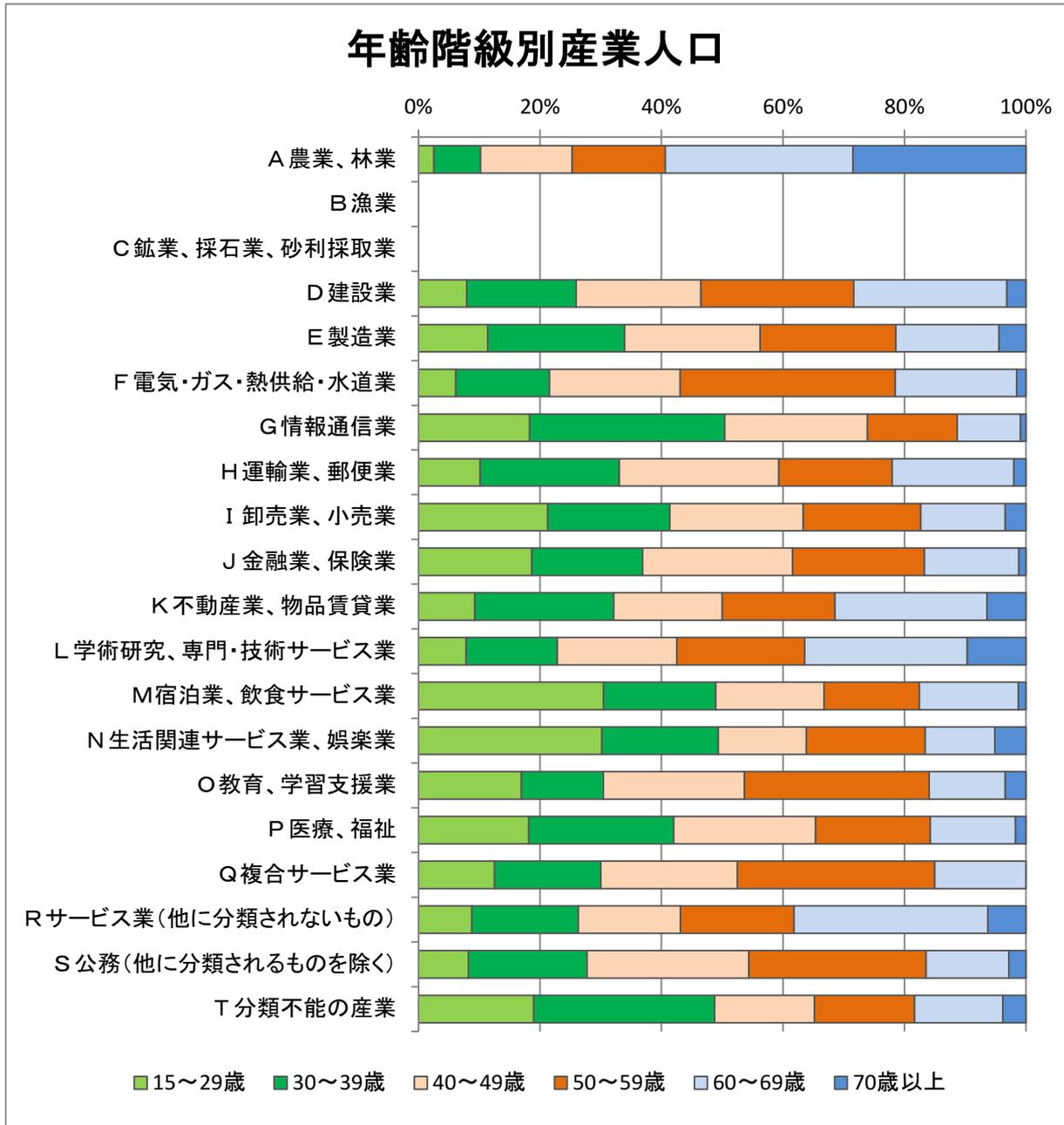
男女別産業大分類別人口をみると、男性では製造業、卸売業、小売業従事者数、女性では卸売業、小売業、医療、福祉従事者数が多くなっています。特化係数は男女ともに農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道事業、金融業、保険業、教育、学習支援業、公務等で 1.0 を超えています。



資料:平成 22 年国勢調査

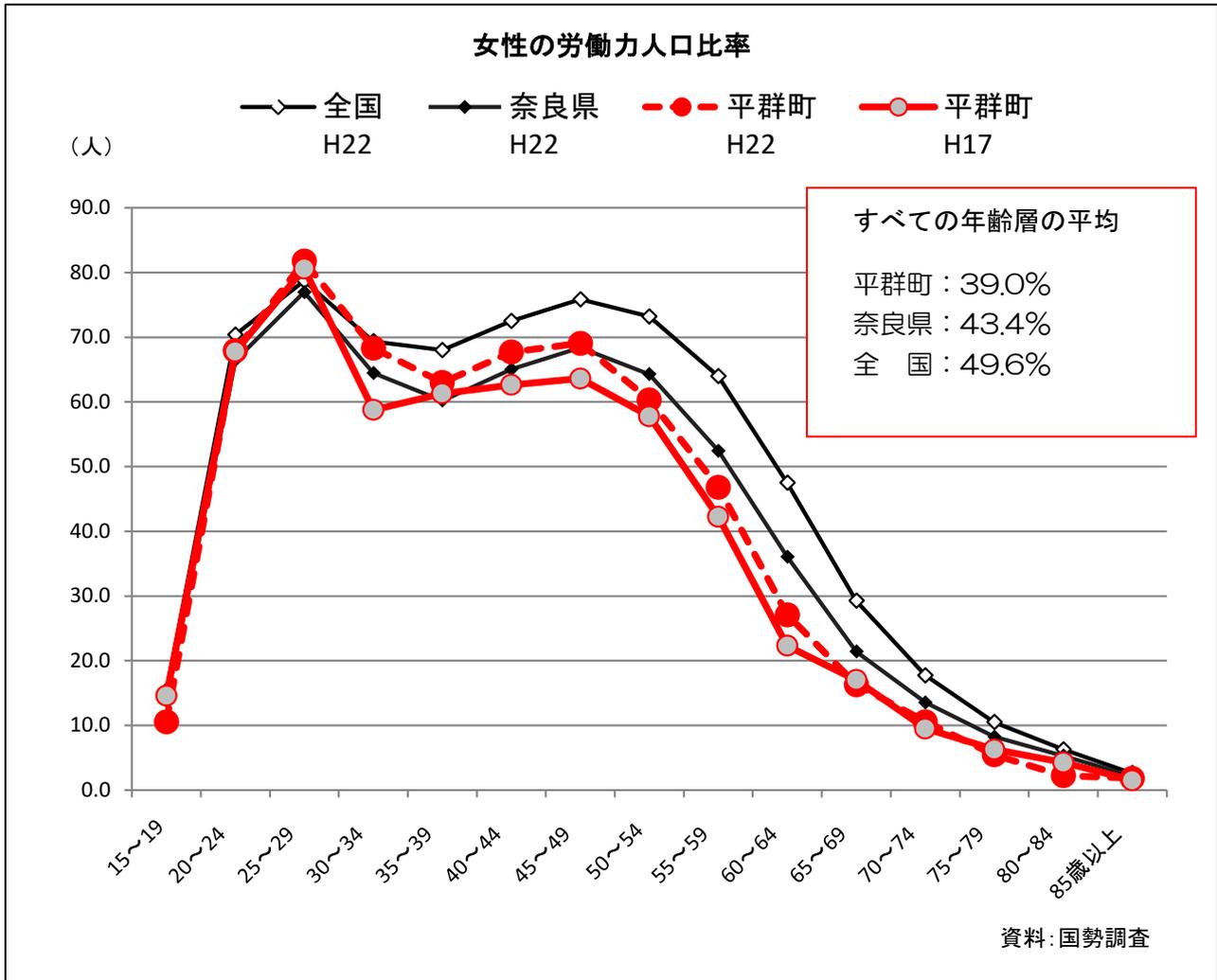
主な産業別に就業者の年齢階級をみると、農業、林業では、60歳以上が6割近くを占めており、高齢化が進んでいるため、今後就業者数が減少していく可能性があります。

その他では、全体に年齢構成のバランスがよく、それぞれの産業が幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。



## ◇女性の就労状況（女性の労働力率）

平群町の女性の労働力率は、全国や奈良県と比較して低い水準となっており、特に30歳以上の年代（おおむね出産期以降）の労働力率が全国より低いのが特徴です。



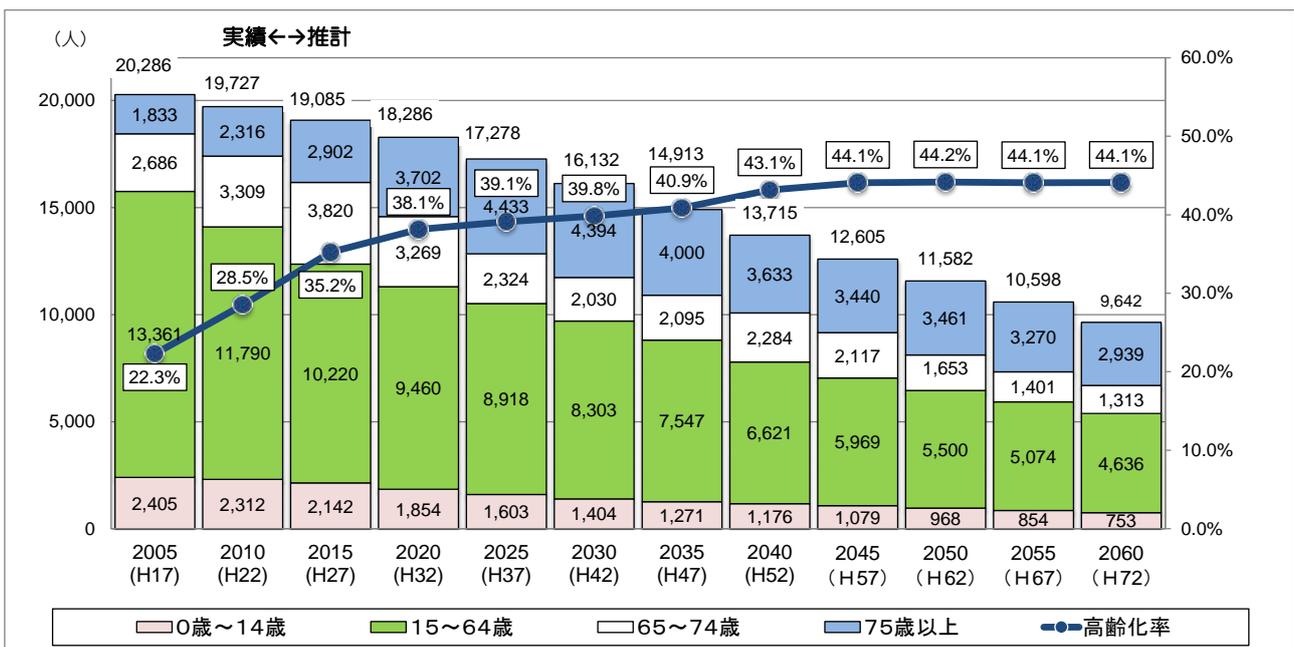
資料：平成 22 年国勢調査

# 2

## 将来人口の推計と分析

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

- 社人研推計（国勢調査ベース）による人口の推移をみると、2060年（平成72年）には総人口9,642人、高齢化率44.1%と推計されています。
- また、0歳～14歳の子ども数は2010年（平成22年）の2,312人から2060年（平成72年）には753人に減少すると見込まれています。
- なお、社人研の推計においては合計特殊出生率を1.19～1.24と仮定（現状は1.07）するとともに、純移動率については2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍縮小すると仮定しています。
- 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。平群町の場合、2020年（平成32年）頃までが「第1段階」、2030年（平成42年）頃までが「第2段階」に相当し、その後「第3段階」に移行すると見込まれます。

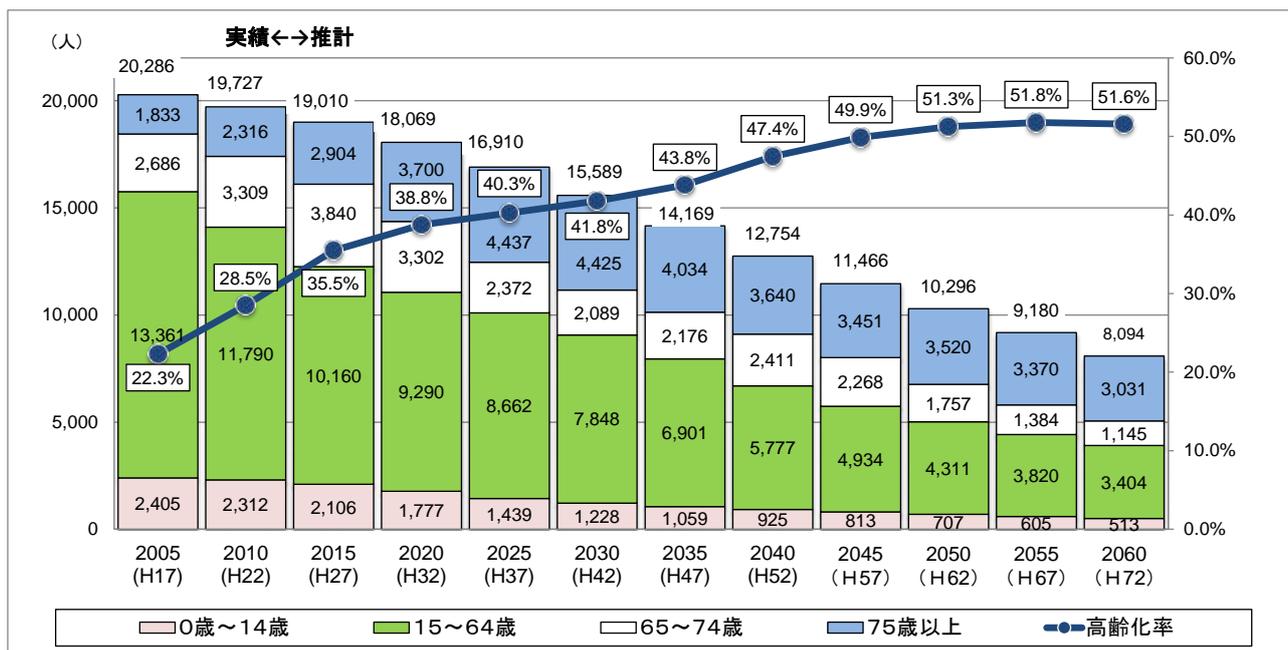


	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	20,286	19,727	19,085	18,286	17,278	16,132	14,913	13,715	12,605	11,582	10,598	9,642
内訳	0歳～14歳	2,405	2,312	2,142	1,854	1,603	1,404	1,271	1,176	1,079	968	753
	15～64歳	13,361	11,790	10,220	9,460	8,918	8,303	7,547	6,621	5,969	5,500	4,636
	65歳以上	4,520	5,625	6,723	6,971	6,757	6,425	6,096	5,918	5,557	5,114	4,252
割合	0歳～14歳	11.9%	11.7%	11.2%	10.1%	9.3%	8.7%	8.5%	8.6%	8.6%	8.4%	7.8%
	15～64歳	65.9%	59.8%	53.6%	51.7%	51.6%	51.5%	50.6%	48.3%	47.4%	47.5%	48.1%
	65歳以上	22.3%	28.5%	35.2%	38.1%	39.1%	39.8%	40.9%	43.1%	44.1%	44.2%	44.1%

※推計値においては端数処理しているため合計が一致しない場合があります。

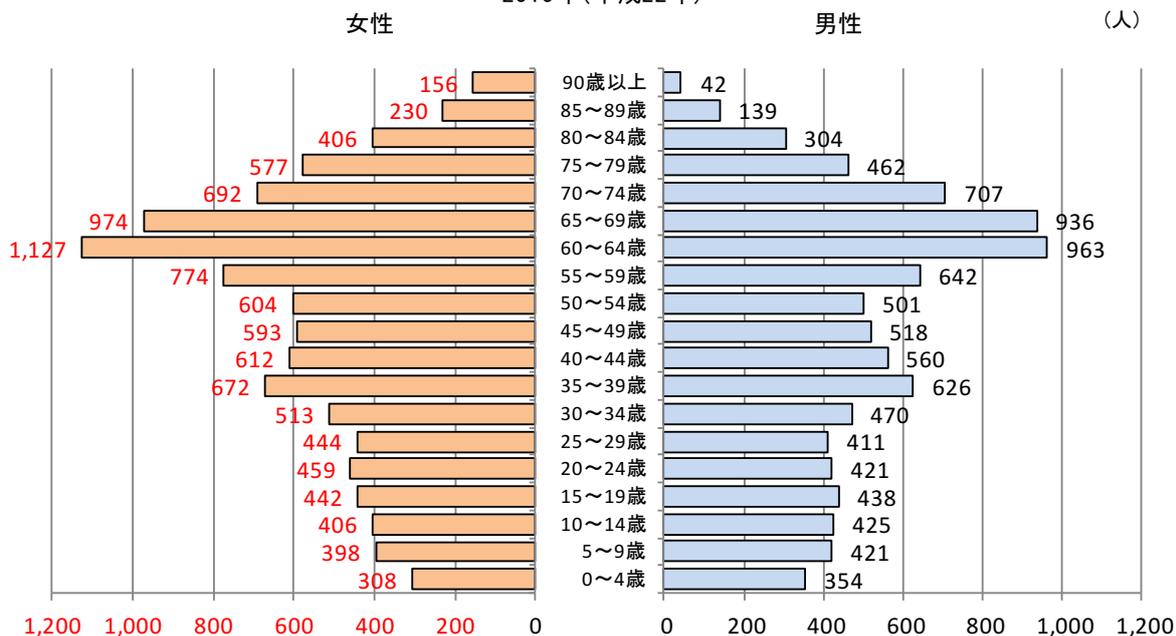
## (2) 現状推移型の人口推計

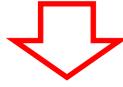
- 社人研推計と別に、現状のまま推移するとどうなるのかを分析するため、合計特殊出生率を現状値 1.07 と同水準で推移すると仮定するとともに、移動率は 2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけての移動率と同水準で推移すると仮定して人口推計します。
- その結果は下のグラフのとおりで、総人口は 2040 年（平成 52 年）には 12,754 人、2060 年（平成 72 年）には 8,094 人にまで減少し、高齢化率は 2050 年（平成 62 年）には 50% を超えると見込まれます。



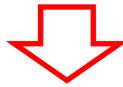
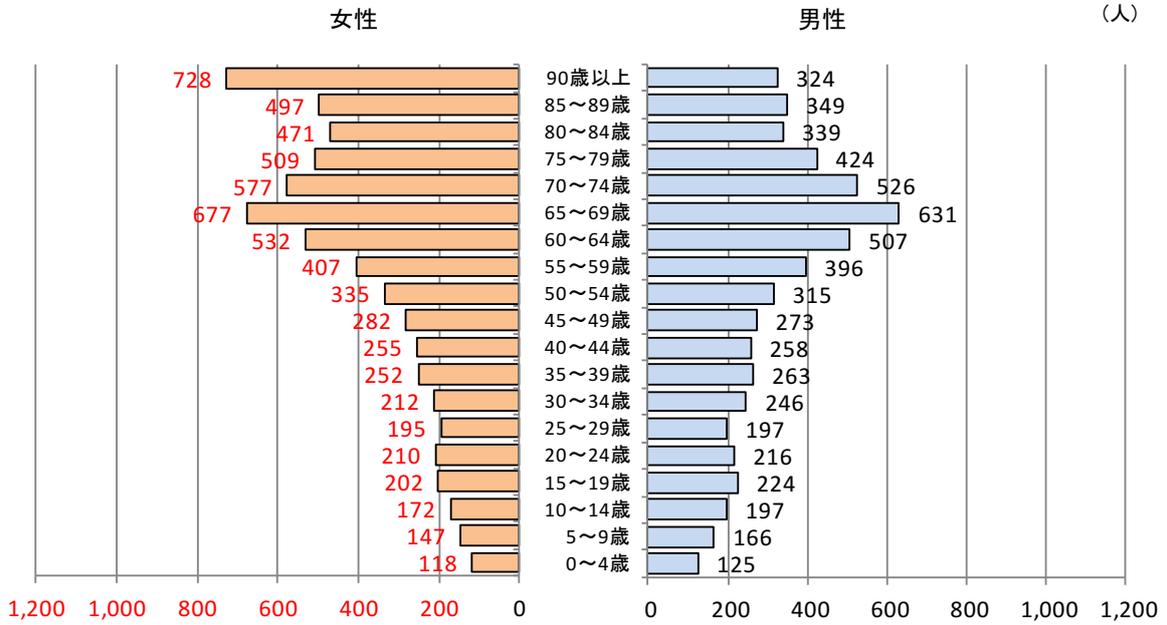
### 人口ピラミッドの推移

2010年(平成22年)

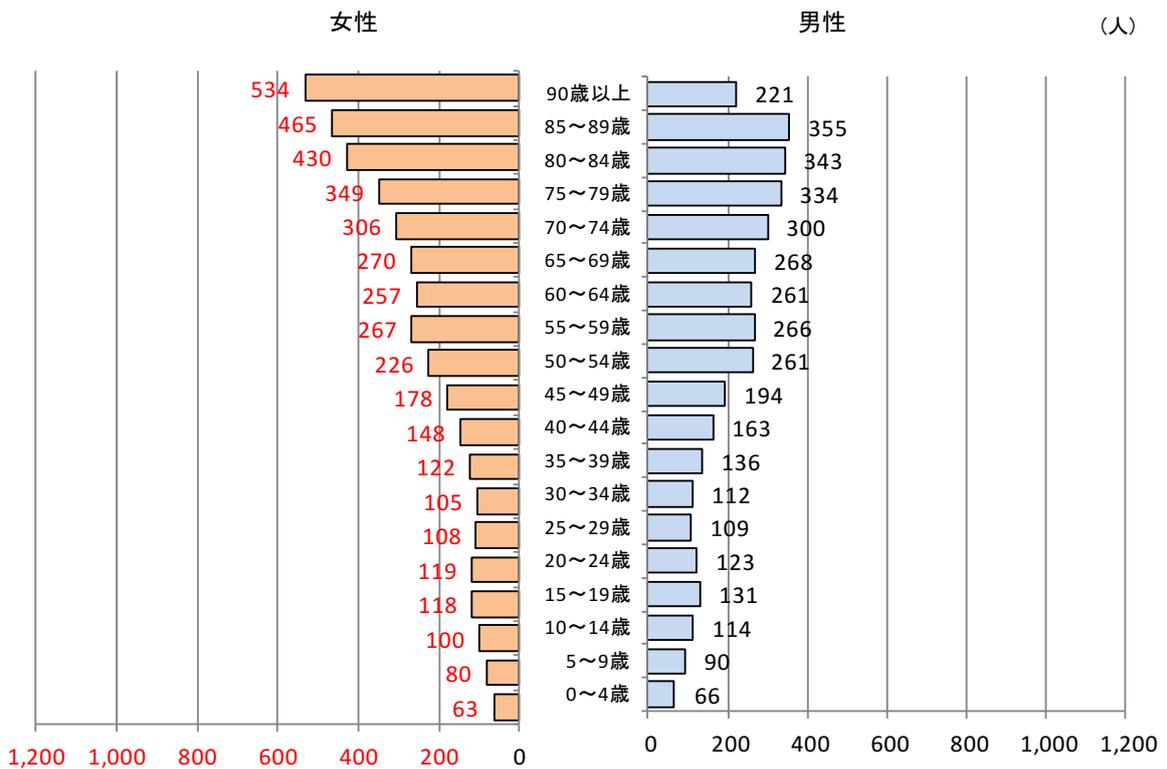




2040年(平成52年)



2060年(平成72年)



# 3

## 人口の変化が平群町の将来に与える影響の分析

### (1) 生産年齢人口の減少と環境の荒廃

- 生産年齢人口は2010年（平成22年）時点で11,790人ですが、2040年（平成52年）には現状推移型の推計で5,777人（2010年比 ▲51.0%）、2060年（平成72年）には3,404人（2010年比 ▲71.1%）と見込まれます。
- これに伴って就業人口が減少し、地域内の生産力・税収の低下が懸念されます。
- 農家数・農業就業者数も減少し、農地における遊休地の増加、さらには農地及び周辺環境の荒廃が進み、水源涵養等の農地による防災機能の低下が危惧されます。
- 人口の減少に伴い、さらに空き家の発生が増加し、生活環境の悪化や防災・防犯上のリスク増大を招くと考えられます。また、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者にとっても住みにくい環境になることが懸念されます。

### (2) 地域の購買力低下と医療・介護需要の増加

- 人口の減少に伴い、地域の購買力が低下し、商業・サービス業等の民間便利施設の撤退が懸念されます。
- 一方、老年人口の増加に伴い、医療・介護需要が増加し、保健・医療・福祉関係サービス事業所は、当面2020年（平成32年）頃までは増加するものと考えられます。また、医療費・介護費用の増加によって、介護保険制度等の社会保障に関する住民負担が増大すると見込まれます。

### (3) 公共施設の1人当たり維持管理コストの増大

- 定住人口の減少は、教育・福祉・コミュニティ全般に係る公共施設の1人当たり維持管理コストの増大を招きます。

### (4) 税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化

- 就業人口の減少に伴って税収の減少が懸念されます。
- 一方、65歳以上人口は2020年（平成32年）にかけて増加を続けると見込まれることから、社会保障の需要は増大すると見込まれます。2020年（平成32年）以後も、高齢化率（65歳以上人口の割合）は上昇を続けると見込まれることから、社会保障の負担割合は増加を続けると見込まれ、町の財政状況の悪化が懸念されます。



## Ⅱ

# 人口の将来展望

## (1) 将来展望に反映すべき住民意識

- 将来展望に必要な調査として実施した住民意識調査によれば、住民の約7割が平群町に住み続けたいと考えており、今後も緑豊かで自然と調和がとれ、住環境がよく、安心して暮らせる快適なまちを望んでいます。
- 一方、年齢が若いほど転出意向が高く、移住したい理由として、特に20歳代～30歳代の若い層では「交通の便がよくない」、「就職先や働きたい会社等がない」などが多くあげられており、交通の利便性向上や雇用の創出が若者定住のうえでの課題といえます。
- 理想の子どもの人数（予定を含む）は平均2.5人（奈良県2.22人、全国2.02人）と多いにもかかわらず、現実と差がある理由としては、「経済的に余裕がない、負担が増えるから」が最も多く、やはり雇用の創出や経済の活性化が出生率向上のうえでも課題といえます。
- 今後特に重要な施策として、40歳代までの若い世代では「子育て支援策」への回答が最も多く、「医療体制の整備」「子どもの教育環境の充実」「公共交通機関の整備・維持」なども多くあげられています。（「資料1 将来展望に反映すべき住民意識」参照）

## (2) 人口減少克服のための視点

- 本町の人口減少は、若者・ファミリー層の流出傾向と出生率の低下が大きな要因となっています。その理由として、町内に雇用や起業の機会が不足していること、若者・ファミリー層が住みやすい住宅が不足していることがあげられます。
- 自然と歴史の豊かな本町の地域資源を最大限に活かすことを基本として、多彩な農産物を生産している都市近郊の立地、道の駅や商業サービス業施設の集積に伴う集客力の増大等の強みを活かした雇用の創出と起業支援に取り組みます。
- 地価・居住費が比較的安いことや空き家の増加等をふまえて若者・ファミリー層が住みやすい住宅供給の促進に取り組みます。
- 平群谷の心なごむ田園風景と豊かな歴史遺産のなかで、快適、安心な暮らしを求め、子どもたちを健やかに育てたいと願う若者・ファミリー層が定住するまち、さらに町外からも移住してくるまちを目指します。

### (3) 施策の方向性

人口減少が本町に及ぼす影響や課題、住民のニーズ等をふまえ、目指すべき施策の方向性を次のとおり示します。

#### 1) 若者が住める、住みたくなるまちをつくる

- 近隣都市部への交通アクセスがよく、地価、居住費も安価に抑えられるという町の強みを活かし、若者の転出防止・転入促進を図るとともに、ファミリー層が安心して快適に住むことができるよう、空き家活用等による住宅供給に取り組むことで、若者や子育て世帯が住みたくなるまちづくりを進めます。

#### 2) 子育てしやすい、子育てしたくなるまちをつくる

- 認定こども園の整備、高校1年生までの医療費無料化、また豊かな自然環境等、従来の優れた子育て環境を維持しながら、多子世帯への経済的援助や「小さなまちで大きな教育」等の新たな支援の充実に取り組み、子育てしたくなるまちをつくります。

#### 3) 新たな雇用と交流をつくる

- 就農希望者の受入れや農産物のブランド化の推進等、町の基幹産業である農業の新たなビジネスモデルの展開、若者等の起業支援、女性が働きやすい環境づくり、高齢者の就労支援等に取り組み、新たな雇用の創出を図ります。また、豊かな歴史資源や平群谷の美しい里山風景を活かした観光PR等を行い、新しい人の流れや交流を生み出します。

#### 4) 地域を守り、地域をつなぐ

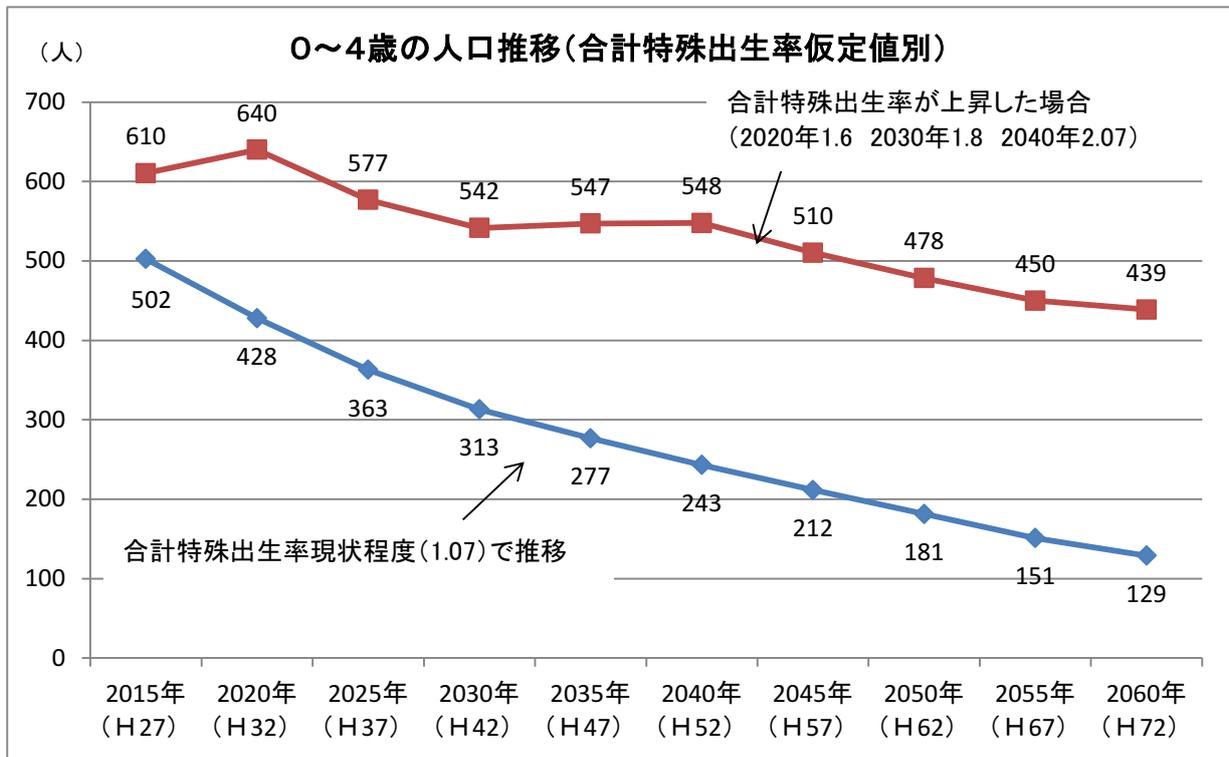
- 子どもから高齢者まで、幅広い世代の居場所となる交流の場や、多機能型・多世代交流型の身近な拠点となる場づくりを進め、地域のつながりが見える、安心して暮らせるまちづくりを進めます。併せて地域のつながりを活かした自主防災力の強化による地域防災の充実に努め、住民の安全な暮らしを守ります。

# 2

## 人口の将来展望

### (1) 自然増減

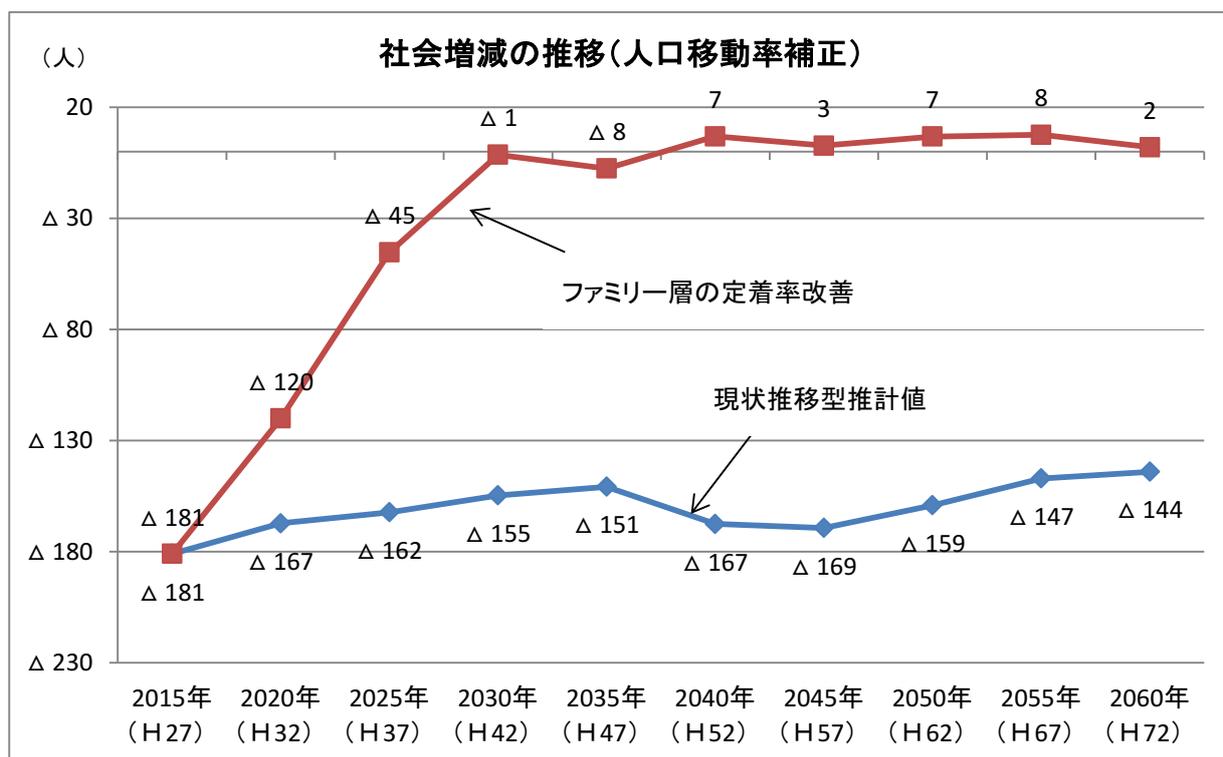
- 平群町の現状の 1.07 の水準の合計特殊出生率で推移すると、現在の年間約 100 人の出生数が、2040 年（平成 52 年）には約 50 人、2060 年（平成 72 年）には約 25 人にまで減少してしまいます。
- 将来の合計特殊出生率について、国の長期ビジョンでは 2012 年（平成 24 年）の現状値 1.48 に対し、2020 年（平成 32 年）1.6、2030 年（平成 42 年）1.8（若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられると実現する水準）、2040 年（平成 52 年）2.07（人口置換水準）と設定しています。
- 平群町でもこの目標水準に設定すると、出生数は現状推移型推計より増加し、2060 年（平成 72 年）には約 88 人と大幅な上乗せが見込まれます。



		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
合計特殊出生率 現状程度で推移 (2015年~2060年1.07)	0~4歳	502	428	363	313	277	243	212	181	151	129
	1歳区分平均	100.5	85.6	72.6	62.6	55.4	48.6	42.3	36.3	30.2	25.8
合計特殊出生率上昇 (2020年1.6 2030年1.8 2040年2.07)	0~4歳	610	640	577	542	547	548	510	478	450	439
	1歳区分平均	122.1	128.0	115.4	108.3	109.4	109.5	102.1	95.7	90.0	87.7
増加数累計	0~4歳	108.0	320.0	533.8	762.3	1,032.6	1,337.2	1,636.0	1,933.0	2,232.1	2,541.8

## (2) 社会増減

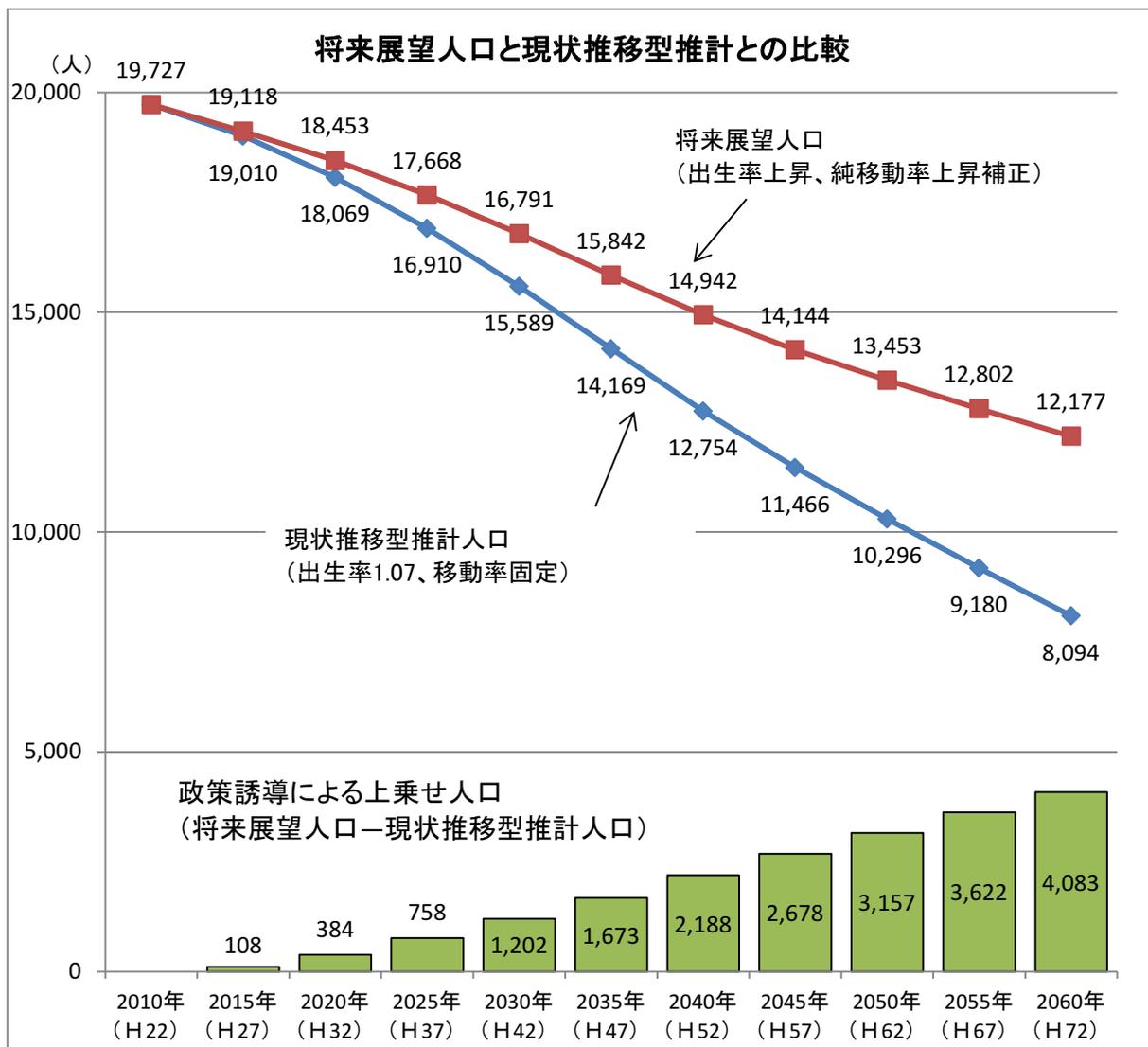
- 平群町では平成 22 年～26 年の平均で約 90 人の社会減となっており、現状の移動率の水準で推移すると減少傾向が続くと見込まれます。
- 今後、ファミリー層の定住を促進するための取り組みと、結婚・出産・子育てを支援する取り組みによって、これから出産・子育てを行う若者層の転出防止・転入促進を図り、さらに 40 歳代までの定着率増加を図ることにより、社会減の解消を目指します。



		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
5年間ごとの社会増減 (移動率は2010年現状値)	社会増減	△ 181	△ 167	△ 162	△ 155	△ 151	△ 167	△ 169	△ 159	△ 147	△ 144
	毎年平均	△ 36	△ 33	△ 32	△ 31	△ 30	△ 33	△ 34	△ 32	△ 29	△ 29
ファミリー層の定着率改善	社会増減	△ 181	△ 120	△ 45	△ 1	△ 8	7	3	7	8	2
	毎年平均	△ 36	△ 24	△ 9	△ 0	△ 2	1	1	1	2	0
現状推移型推計値からの増加数累計		0	47	164	317	460	635	807	972	1,127	1,273

### (3) 総人口や年齢3区分別人口の展望

- 前記の仮定にたって、今後、地方創生・人口減少克服へ向けたさまざまな施策を講じることにより、合計特殊出生率の上昇を図るとともに、移住・定住促進等により生産年齢層（15歳～64歳）の移動率上昇を図ることとし、将来展望人口は2040年（平成52年）で約15,000人、2060年（平成72年）で約12,200人と見込みます。

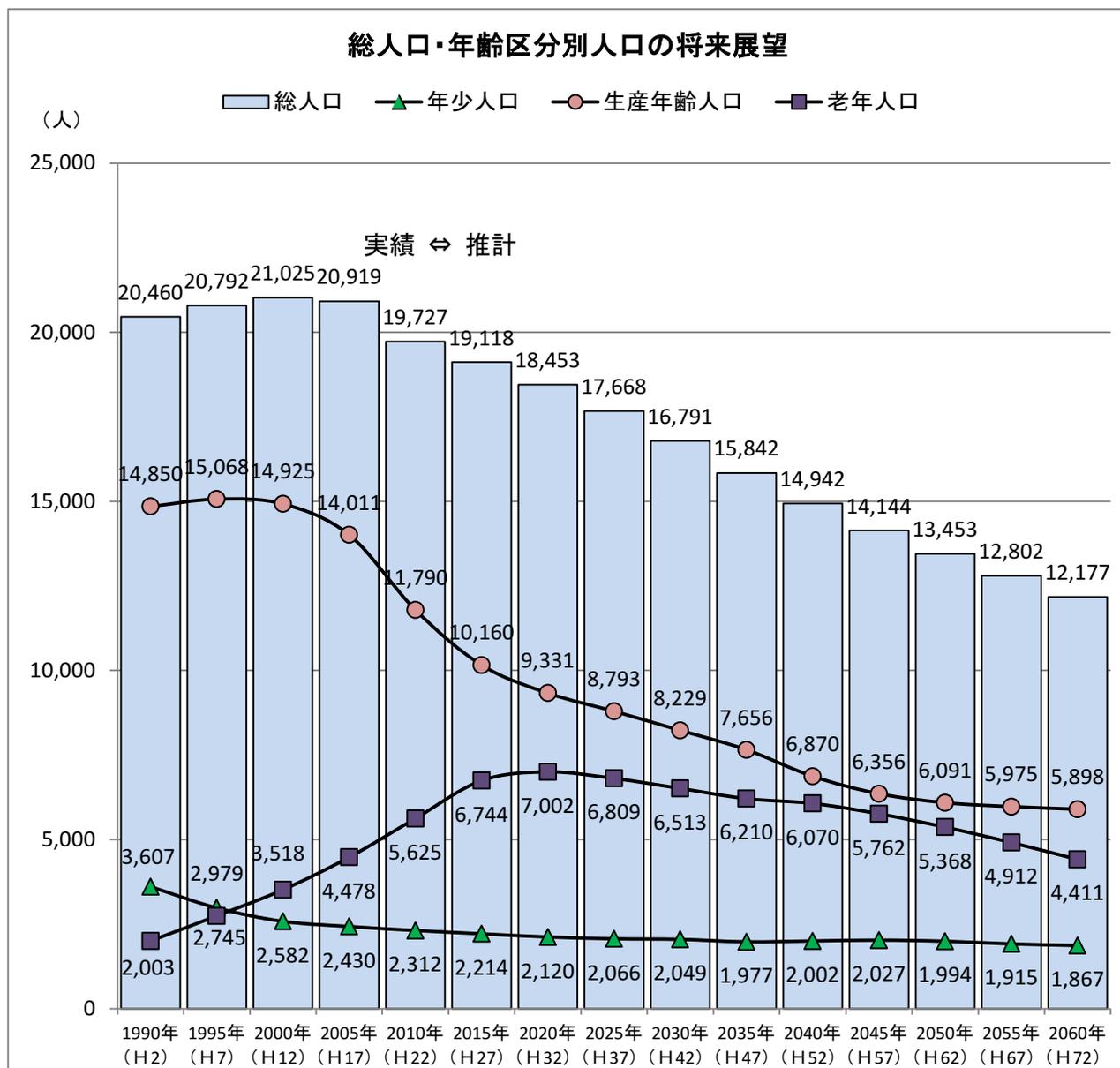


## 定住人口の見通し

2040年（平成52年）：15,000人

2060年（平成72年）：12,200人

- 将来展望人口における年齢区分別人口は次のとおりで、年少人口は2035年(平成47年)まで減少し 1,977 人となりますが、その後やや増加・横ばいで推移します。一方、老年人口は2020年(平成32年)に7,002人とピークを迎え、その後減少していきます。生産年齢人口は今後も減少していきますが、しだいに減少率が鈍化していきます。
- 年少人口割合は2030年(平成42年)以降増加に転ずる一方、老年人口割合(高齢化率)は2045年(平成57年)に40.7%とピークを迎えその後下降していくと見込まれます。



	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
年少人口割合	17.6%	14.3%	12.3%	11.6%	11.7%	11.6%	11.5%	11.7%	12.2%	12.5%	13.4%	14.3%	14.8%	15.0%	15.3%
生産年齢人口割合	72.6%	72.5%	71.0%	67.0%	59.8%	53.1%	50.6%	49.8%	49.0%	48.3%	46.0%	44.9%	45.3%	46.7%	48.4%
老年人口割合	9.8%	13.2%	16.7%	21.4%	28.5%	35.3%	37.9%	38.5%	38.8%	39.2%	40.6%	40.7%	39.9%	38.4%	36.2%

## (1) 調査の目的

「平群町人口ビジョン・総合戦略」を策定するにあたり、ひろく住民のまちづくりに関する意識や考え、施策の評価等についてたずね、その結果を基礎資料とするため、アンケートを実施しました。

## (2) 調査の対象と抽出

調査A：結婚・出産・子育てに関する意識調査（町内在住の16歳～49歳の男女1,000人）

調査B：定住移住とまちづくりに関する意識調査（町内在住の16歳以上の男女3,000人）

調査C：就職や進路希望に関する意識調査（町内在住の16歳～22歳の男女250人）

## (3) 調査期間と調査方法

平成27年7月27日から8月7日まで

郵便による配布回収、督促兼礼状1回配布

## (4) 回収率

調査種別	配布数	有効回答数	回収率
調査A：結婚・出産・子育てに関する意識調査	1,000	339	33.9%
調査B：定住移住とまちづくりに関する意識調査	3,000	1,335	44.5%
調査C：就職や進路希望に関する意識調査	250	72	28.8%

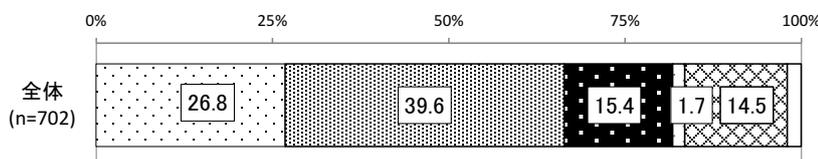
## (5) 主な調査結果

## 1) 定住意向と移住理由（16歳～49歳） ※調査A、B統合

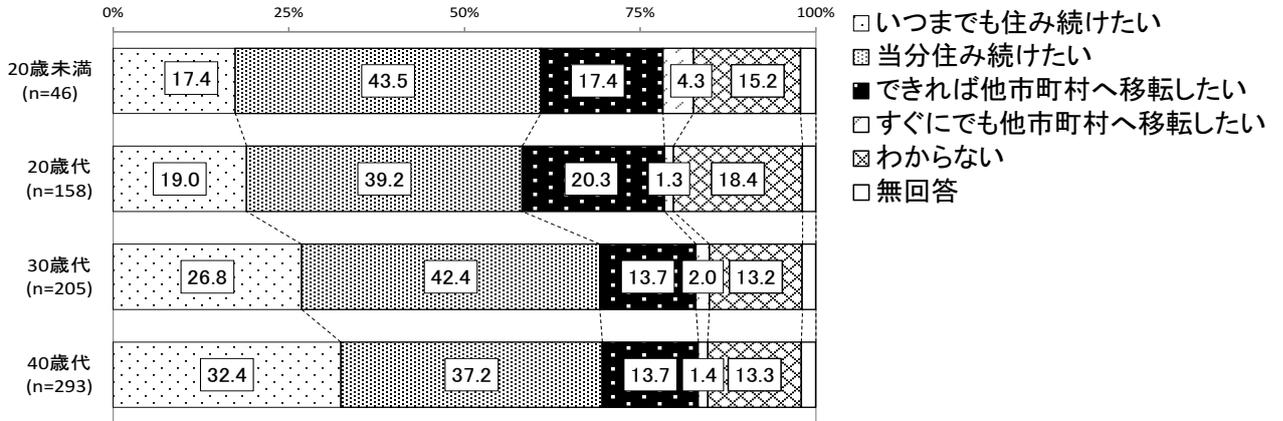
- 年齢が若いほど転出意向が高く、20歳代以下では「できれば他市町村へ移転したい」と「すぐにでも他市町村へ移転したい」の合計が20%以上という結果でした。

## 問6 定住意向 &lt;全体&gt;

- いつまでも住み続けたい  
 当分住み続けたい  
 できれば他市町村へ移転したい  
 すぐにでも他市町村へ移転したい  
 わからない  
 無回答

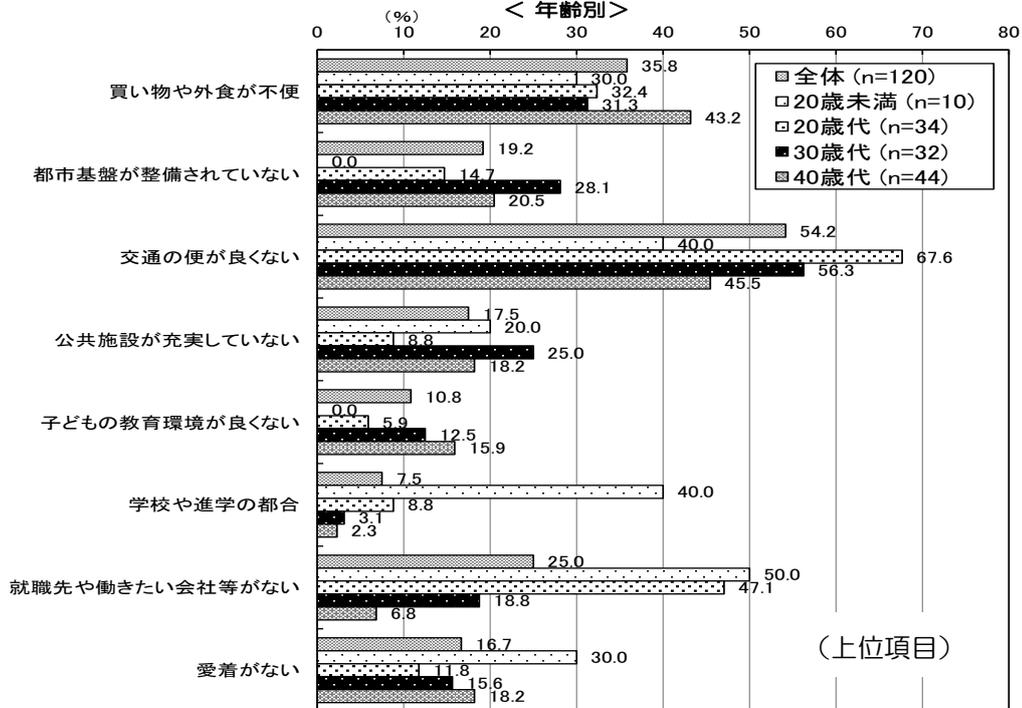


問6 定住意向  
＜年齢別＞



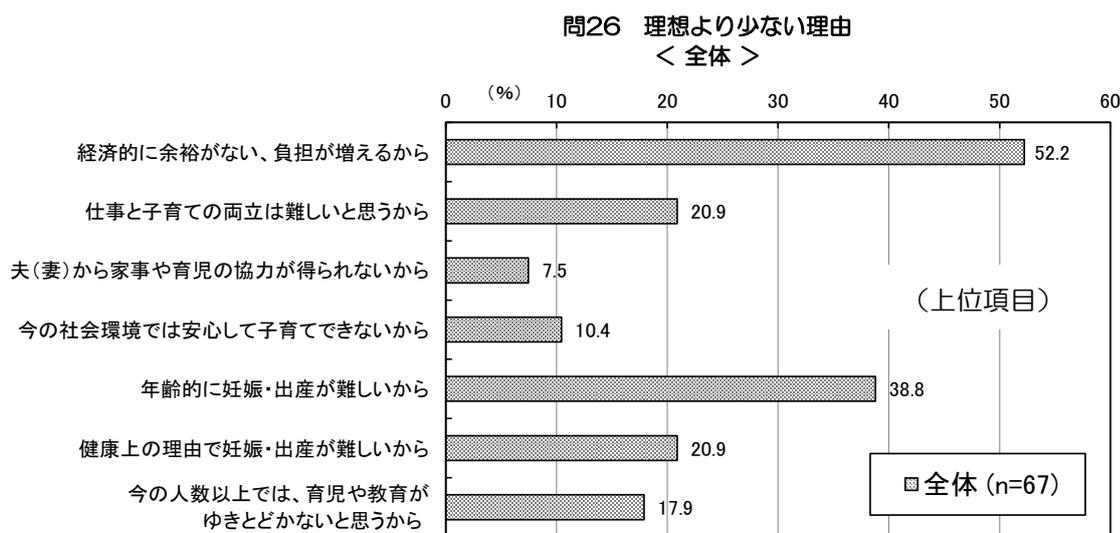
- 移住したい理由としては、「交通の便がよくない」が54.2%で最も多く、次いで「買い物や外食が不便」35.8%、「就職先や働きたい会社等がない」25.0%の順に多くなっています。
- 特に、20歳代では「交通の便がよくない」が全体より13.5ポイント、「就職先や働きたい会社等がない」は22.1ポイント高くなっており、他の世代と比較して多くなっています。

問8 移転したい理由  
＜年齢別＞



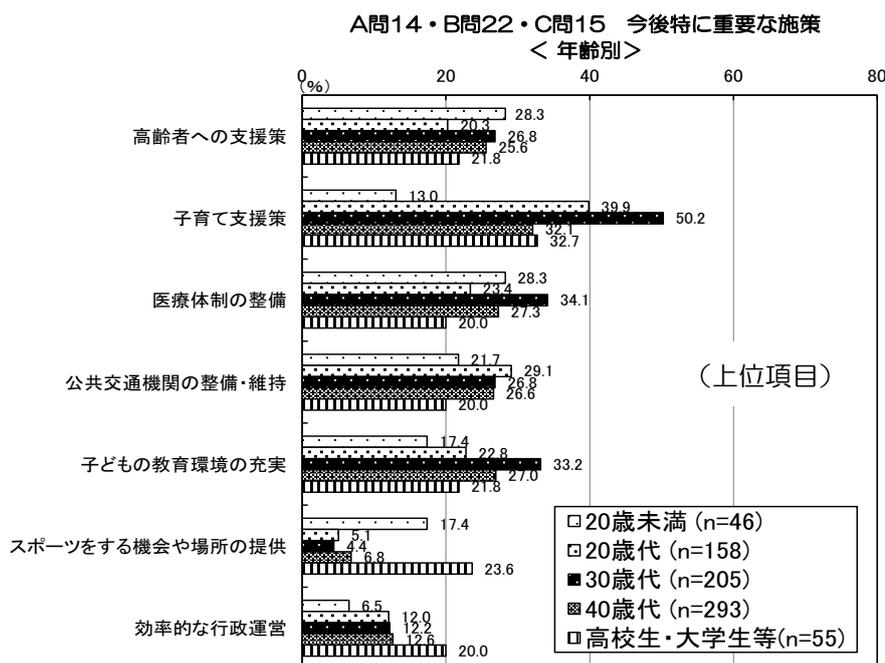
## 2) 理想の子どもの人数 ※調査 A

- 理想の子どもの人数（予定を含む）は平均 2.5 人（奈良県 2.22、全国 2.02）となっています。3 人が理想という回答は 4 割近くあり、現実（予定を含む）1 割との差がみられます。
- 理想と現実の子どもの人数が異なる理由としては、「経済的に余裕がない、負担が増えるから」や「年齢的に妊娠・出産が難しいから」が多くあげられています。



## 3) 今後特に重要な施策 (16歳～49歳、高校生・大学生) ※調査 A, B 統合および調査 C

- 若い世代では、「子育て支援策」への回答が最も多く、「医療体制の整備」「子どもの教育環境の充実」「公共交通機関の整備・維持」なども多くあげられています。



奈良県では、人口の将来展望を行うにあたり県と市町村の連携を図るため、市町村が合計特殊出生率等の仮定値を設定する上での参考値を提示しています。

## (1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率については、「国の長期ビジョンの考え方に準拠することとするが、市町村によって合計特殊出生率に差異が生じていることを踏まえ、一律に2040年（平成52年）に2.07とするのではなく、現状の出生率をベースに、10年間で0.2ずつ改善を図り（+0.1/5年）、長期的には人口置換水準(2.07)に回復するとする。」としています。

### ■平群町の合計特殊出生率についての奈良県参考値

	2008～2012 平均	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
奈良県参考値	1.07	1.20	1.30	1.40	1.50	1.600	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07
本案(国の考え方)	1.07	1.30	1.60	1.70	1.80	1.935	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

## (2) 純移動率

奈良県では2020年（平成32年）の社会増減をプラスにするとしています。

市町村の仮定値について、南部・東部地域（2020年の純移動率をゼロと仮定）以外は、2020年（平成32年）までに人口移動が一定程度縮小すると仮定し、社人研推計と同じ純移動率を参考値としています。

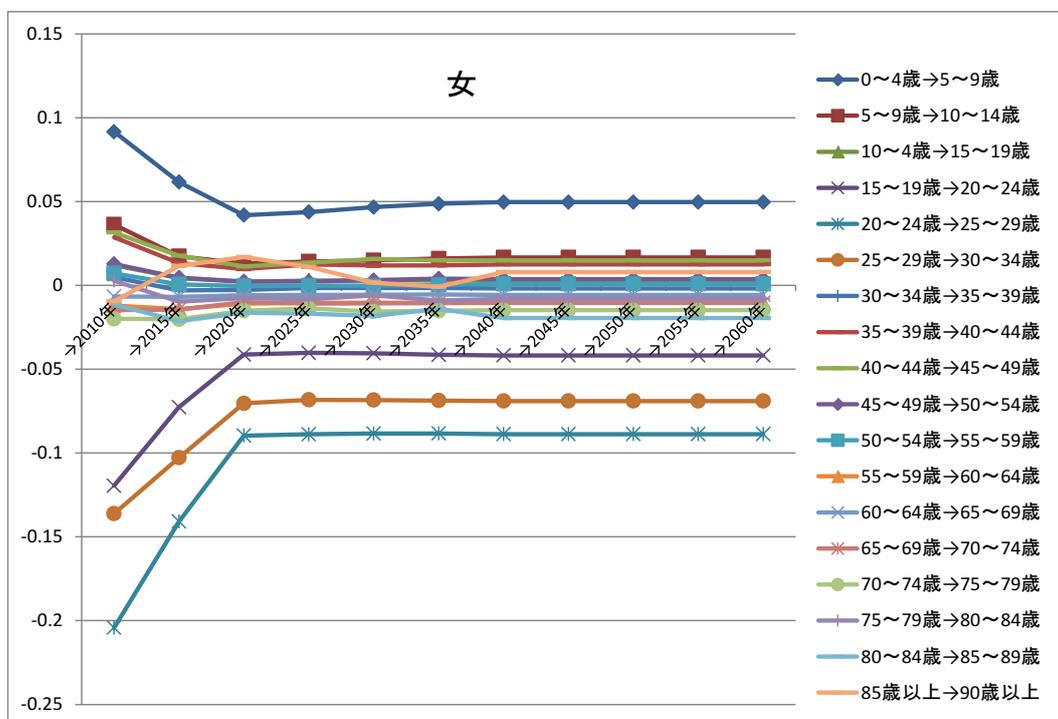
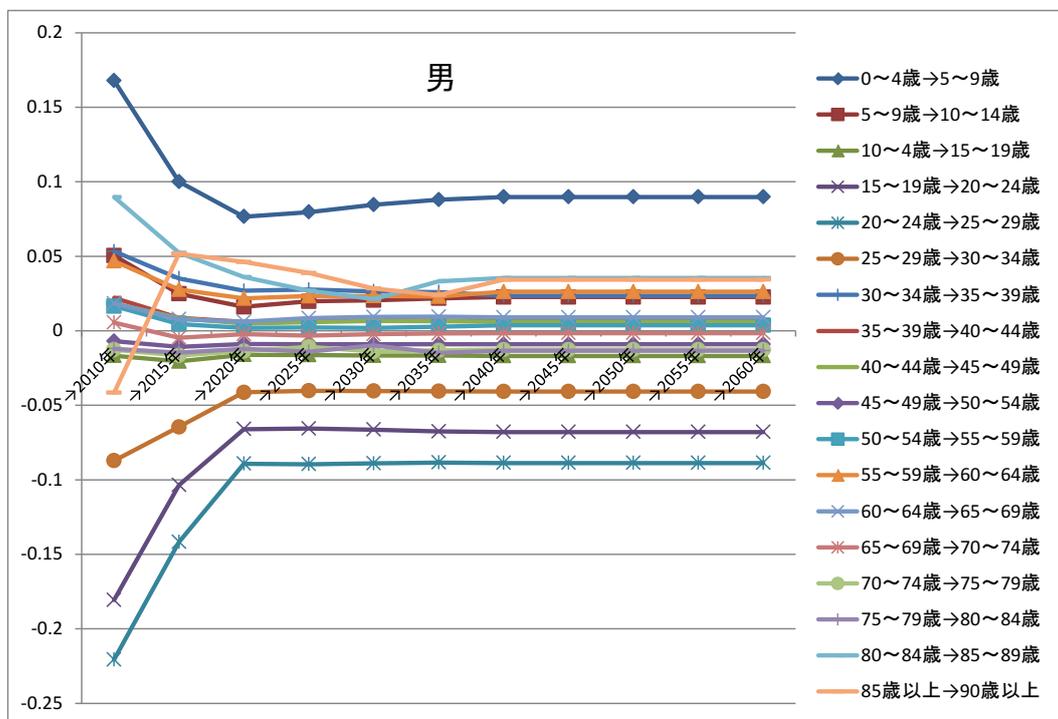
（純移動率の設定値については次ページ参照）

## (3) 奈良県参考値としての将来人口

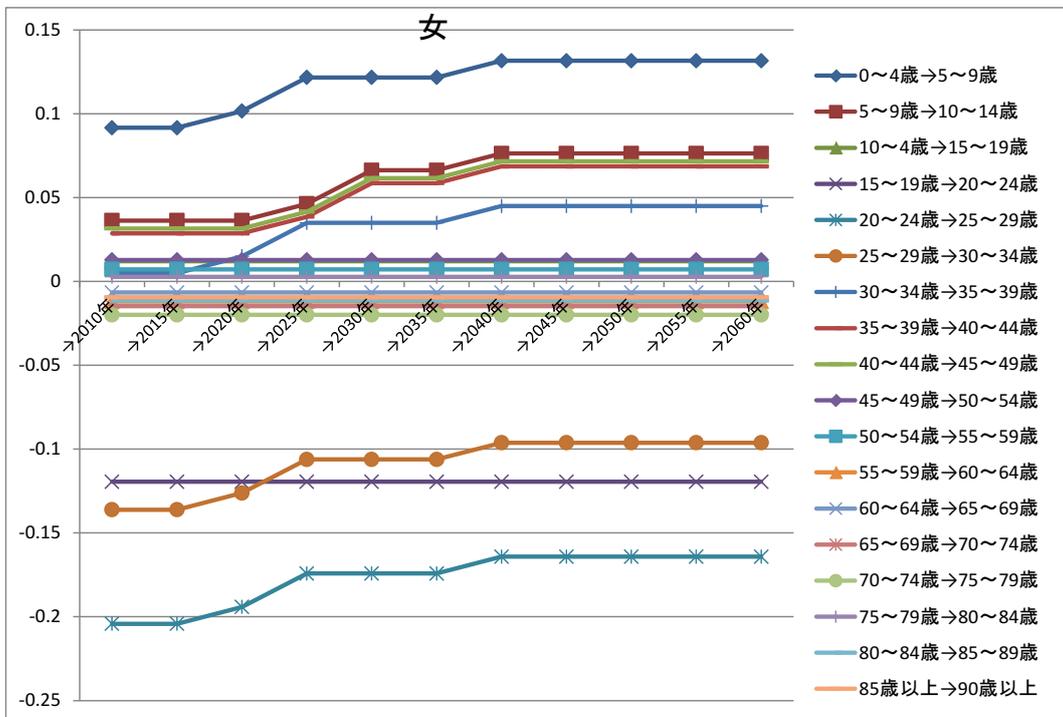
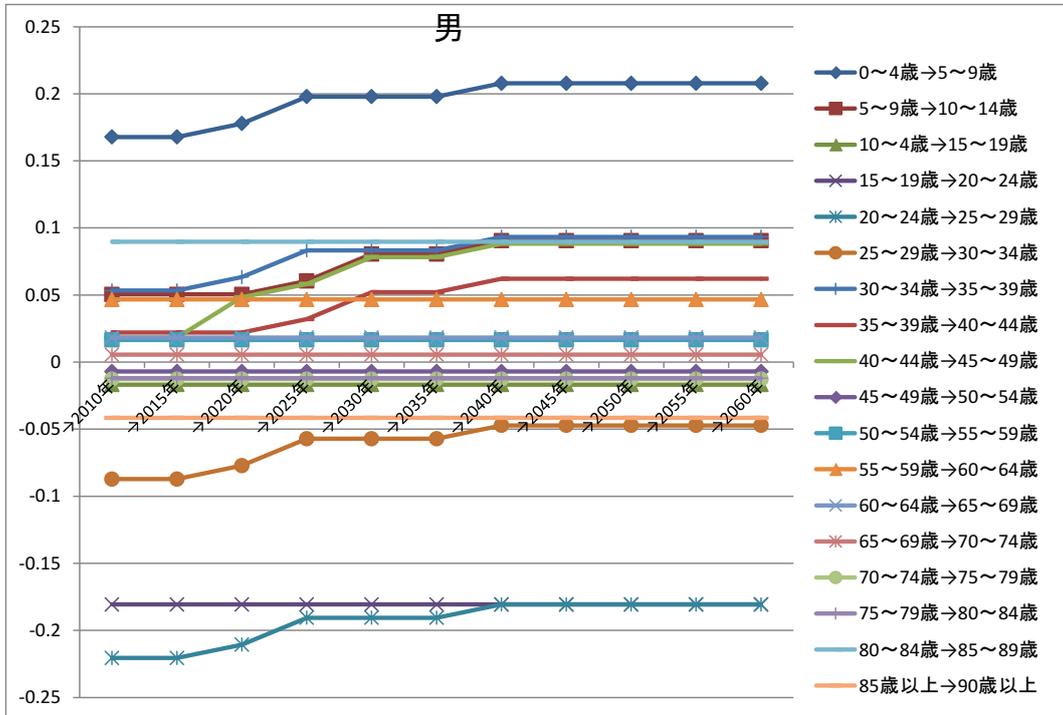
上記の仮定値により算定された平群町の将来人口は次のとおりです。

	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
奈良県参考値	19,727	19,065	18,299	17,369	16,328	15,246	14,213	13,286	12,462	11,706	10,981
本案	19,727	19,118	18,453	17,668	16,791	15,842	14,942	14,144	13,453	12,802	12,177
本案との差	—	△ 53	△ 154	△ 299	△ 463	△ 596	△ 729	△ 858	△ 991	△ 1,097	△ 1,195

■平群町の純移動率についての奈良県参考値（社人研推計値）



■参考比較：平群町の純移動率についての本案設定値



平群町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

編集・発行 平群町政策推進課

〒636-8585 奈良県生駒郡平群町吉新 1 丁目 1 番 1 号

電話：0745-45-1002 FAX：0745-45-6619

URL：<http://www.town.heguri.nara.jp>